

ご挨拶

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」会長

国立大学法人 佐賀大学 学長 **宮崎 耕治**



地方消滅が、人口減少とその要因でもある東京一極集中に代表される人口移動により加速されようとしています。したがって、地方創生を推進するためには、出生率に関わり、労働人口でもある若年者層を地方に定着させることが不可欠です。このために佐賀大学は佐賀県のCOC大学として平成27年度文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（通称COC+事業）－さが地方創生人材育成・活用推進プロジェクト」の採択を受け、佐賀県内の西九州大学・九州龍谷短期大学・佐賀女子短期大学のCOC+参加校、西九州大学短期学部のCOC+協力校とともに地元就職率向上での貢献を目指しています。

地方創生を主導する佐賀県及び10市10町の地方公共団体、佐賀県商工会議所連合会をはじめとする経済団体、県内企業及びNPO法人など、本プロジェクトの意義をご理解頂いた各機関とともに「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」を設置し、佐賀県の地方創生に必要な人材を輩出することで「産学官金言連携」による雇用の拡大と創出を目指したいと思えます。

平成29年度は明治維新150年の記念すべき年です。佐賀県は、日本の近代化を支えた多くの人材を輩出した県でもあります。本事業を含め、これからの地方創生を担う人材育成を、オール佐賀で進める中核大学として、教育・研究・社会貢献に、これまで以上に取り組んでまいります。

本報告書は、平成28年度の本事業の取り組み内容を取りまとめたものです。広く、地域社会に公開し、本事業へのさらなるご理解とご協力を賜りたいと存じます。

ご挨拶

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）
「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」事業実施責任者
国立大学法人 佐賀大学全学教育機構 教授 **五十嵐 勉**



佐賀大学は、平成27年度文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（通称COC+事業）：さが地方創生人材育成・活用推進プロジェクト」の採択を受け、佐賀県内の西九州大学・九州龍谷短期大学・佐賀女子短期大学のCOC+参加校、西九州大学短期学部のCOC+協力校とともに地元就職率向上での貢献を目指しています。地方創生を主導する佐賀県及び10市10町の地方公共団体、雇用の拡大と創出のために産業振興に取り組む佐賀県商工会議所連合会をはじめとする経済団体、県内企業及びNPO法人など、本プロジェクトの意義をご理解頂いた各機関とともに「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」を設置し、佐賀県の地方創生に必要な人材を輩出することで「産学官金言連携」による雇用の拡大と創出を「オール佐賀」で目指したいと思えます。

大学COC事業「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト（平成25年度採択）」において、本学は永原学園西九州大学と共同して、学生が地域（佐賀県内の6市1町）を学ぶ地域志向教育を進めてまいりました。その事業の多くは、地域課題解決型のPBL教育と言えるでしょう。その過程で、学生は地域「を」学びながら、結果的に、地域「に」学ぶ機会が多かったことが、現在のCOC+事業を考える上で、重要であると思っています。地域を深く学び、地域社会の一員として、自分が地域に出来ること、自分が地域に支えられていること、地域社会での個人としての当事者意識。このような地域における自己の自覚こそが、地域で働き、暮らすための前提としての「シビック・プライド」や「地域アイデンティティ」の醸成に重要なことであると思っています。学生が「地域に学ぶ」とは、地域で学生を育てることの裏返しです。地方創生を担う人材育成は、私たち大学人の当然のミッションですが、地域社会（行政・産業界・市民団体等）が、今まで以上に、地域に必要な人材を皆で育てていくことも、地方創生にとって重要なのではないかと考えています。

オール佐賀での取り組みは、COC+大学の責任者として、極めて大きな責任を感じています。本事業におきましては、事業協働機関の関係者、そして何よりも本学のコーディネーター教員と多くの事務系スタッフの支えで、今年度の事業を、ほぼ計画通りに進めることができたと思っています。

今後の事業の本格的な展開におきましても、関係各位の協働で、「さがを創る人材育成」に取り組んでまいりたいと思えます。今後とも、どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

目次

Page

◆ ごあいさつ

- 01 「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」会長 宮崎 耕治
02 「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」事業実施責任者 五十嵐 勉

◆ さが地方創生人材育成・活用プロジェクト

- 04 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の概要
05 「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」の概要
08 各プロジェクトの実施状況と成果

◆ 自己点検評価及び外部評価

- 48 自己点検評価結果等

◆ 広報活動資料

- 52 ホームページ・リーフレット・FACEBOOKの紹介
54 新聞掲載記事

◆ 資料

- 71 関連する規則集
78 平成28年度 さが地方創生人材育成・活用推進協議会 関係者名簿

◆ さが地方創生人材育成・活用プロジェクト

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業の概要（通称：COC+事業）

文部科学省では、平成27年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を開始しました。

本事業においては、平成25年度採択の「地（知）の拠点整備事業：コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト（通称：COC事業、西九州大学との共同申請事業）」の佐賀大学がCOC+大学として、申請・採択されたもので、事業全体を統括するものです。

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業 ～地（知）の拠点COCプラス～ 地（知）の拠点

平成27年度予算額 44億円[新規] | 旧COC事業平成26年度予算額 34億円

【背景・課題】

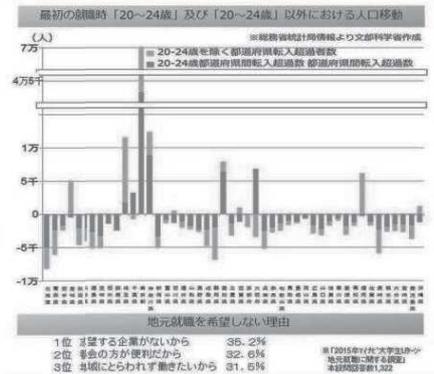
人口減少を契機に、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。
地方／東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。特に、地方圏から東京圏への転入超過は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中。

【事業概要】

- 地方の大学** … 地域の自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定（自治体の教育振興基本計画等へ事業期間中に反映）
- 東京等の大学** … 地方の大学や自治体・中小企業等と協働し、地方の魅力の向上に資する計画を策定（協働する自治体の施策等へ事業期間中に反映）
- COC事業の要件を満たした大学が、地域と協働し、地域を担う人材育成計画を実現するための教育改革を実行
 - COC推進コーディネーターを活用し、都道府県内の他大学や自治体、企業等の連携先（事業協働機関）を拡大
- ⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力（教育・研究・社会貢献）を結集
※ COC大学は事業協働機関に参加することが事業継続の条件。

【支援内容】

地域活性化政策を担う自治体、人材を受け入れる地域の企業や地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働して、地方を担う人材育成に取り組む大学がCOC推進コーディネーターの活用等により、地方創生を推進・拡大する取組を支援。

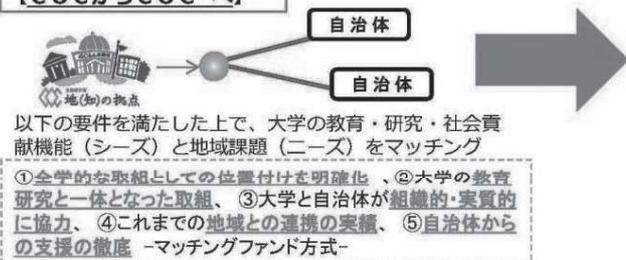


【成果】

- ・事業協働地域における雇用創出
- ・事業協働地域への就職率向上

若年層人口の東京一極集中の解消

【COCからCOCへ】



COC推進コーディネーター

- ・事業協働機関による教育プログラムや就職率向上プラン策定のコーディネート
- ・COC事業成果の連携大学等への普及
- ・地方創生事業連携先の開拓
- ・他県のCOCコーディネーターと協働で全国的なネットワークの構築等

「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」の概要

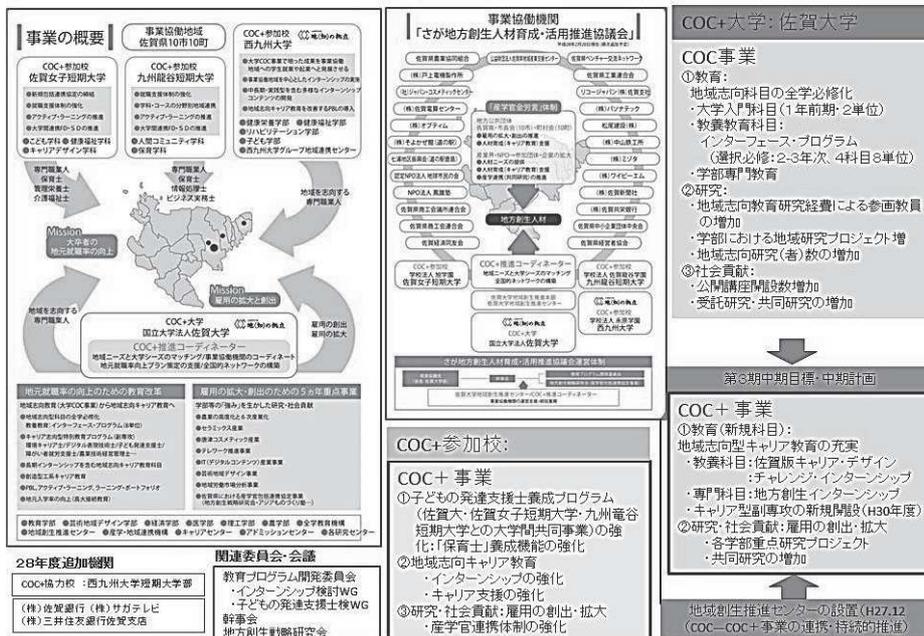
本事業は、佐賀県全域を事業協働地域とし、COC+代表校（佐賀大学）、COC+参加校（西九州大学・九州龍谷短期大学・佐賀女子短期大学）、地方公共団体（佐賀県・10市10町）、経済団体、企業及びNPO等で構成される事業協働機関「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」において、大卒者の地元就職率向上と地域産業の振興による雇用の拡大・創出に協働して取り組むものです。

佐賀大学はこれまでの地域を志向した教育・研究・社会貢献の実績（平成25年度採択地（知）の拠点整備事業：コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト）を基盤にして、地域を志向する教育科目の全学必修化と地域志向型キャリア教育としての単位制インターンシップを含む就業力の向上を目指す特別の教育プログラム（副専攻：平成30年度より順次実施）を設置するなどの教育改革を推進しています。また、これらの地域を志向するキャリア教育の改革は、ラーニング・ポートフォリオに基づく自己管理・改善の学習記録の活用等によって実行します。

佐賀大学及びCOC+参加校は、それぞれの「強み」を活かし、農業の高度化をはじめ、6次産業化及びセラミック産業を担う人材、デジタル・コンテンツクリエイター、子ども発達支援士、障がい者就労支援士、社会福祉士の養成など、地方での雇用の拡大・創出に繋がる重点的かつ戦略的な研究・社会貢献プロジェクトを推進しています。

また、全ての学部等の強みを活かした地域ニーズ対応型の戦略的研究の推進による雇用の拡大・創出に貢献し、学生の地元就職率を向上させます。さらに、COC+参加校との連携体制を強化して、地域志向キャリア教育プログラム開発委員会において、事業協働地域におけるインターンシップ機能を強化し、FD・SD研修、シンポジウム、地域を志向するキャリア教育のための特別講義等の企画と実践を推進します。事業協働機関の実質化を図るため、実務者による幹事会及び地方創生戦略研究会において、事業全体の企画・立案を推進していきます。

COC(地域志向教育)を踏まえたCOC+への展開



プロジェクト名

本事業ではA～Lの事業を総合的な取り組みとして推進します。

- A：本学及び事業協働機関全体の事業：地方創生を担う人材育成のための推進体制の構築
- B：全学教育機構（教養教育）の事業：地域志向型キャリア教育のプログラム開発（特別教育プログラム・副専攻制）
- C：芸術地域デザイン学部（H28.4開設）の事業：地域芸術デザイン力の養成による地域再生を担う人材育成
- D：教育学部（H28.4開設）の事業：子どもの発達支援士育成（COC+参加大学との連携）
- E：経済学部の事業：産業界との連携による実践的地域志向キャリア教育及び地域労働市場の実態調査分析
- F：医学部の事業：障がい者就労支援士の養成
- G：理工学部の事業：産業界との連携による創造型工系キャリア教育による人材育成
- H：農学部の事業：農業のIT化と6次産業化を担う人材育成
- I：キャリアセンター・アドミッションセンターの事業：地元就職率向上のための支援と高大連携による地元入学率の向上事業
- J：西九州大学の事業：地域志向キャリア教育の改善（PBL化等）・中長期実践型を含むインターンシップの高度化
- K：九州龍谷短期大学の事業：アクティブ・ラーニングによる地域志向キャリア教育・子ども発達支援士の養成
- L：佐賀女子短期大学の事業：アクティブ・ラーニングによる地域志向キャリア教育・子ども発達支援士の養成

（B）
（I）
佐賀大学

組織・体制

地方創生を担う人材の育成と活用を推進するために産学官金言の連携による「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」を設置しました。

会長を佐賀大学学長とし、年に1回の総会において、事業全体の進捗状況に関する自己点検・外部評価の結果を踏まえた、点検と改善を進めます。

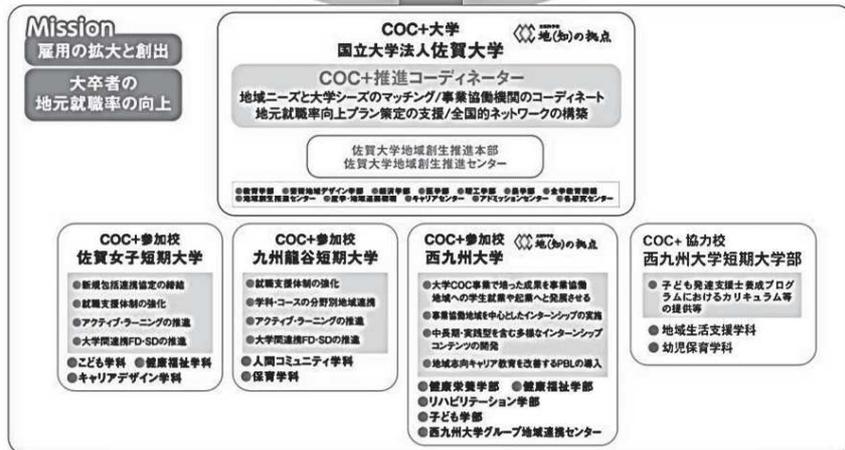
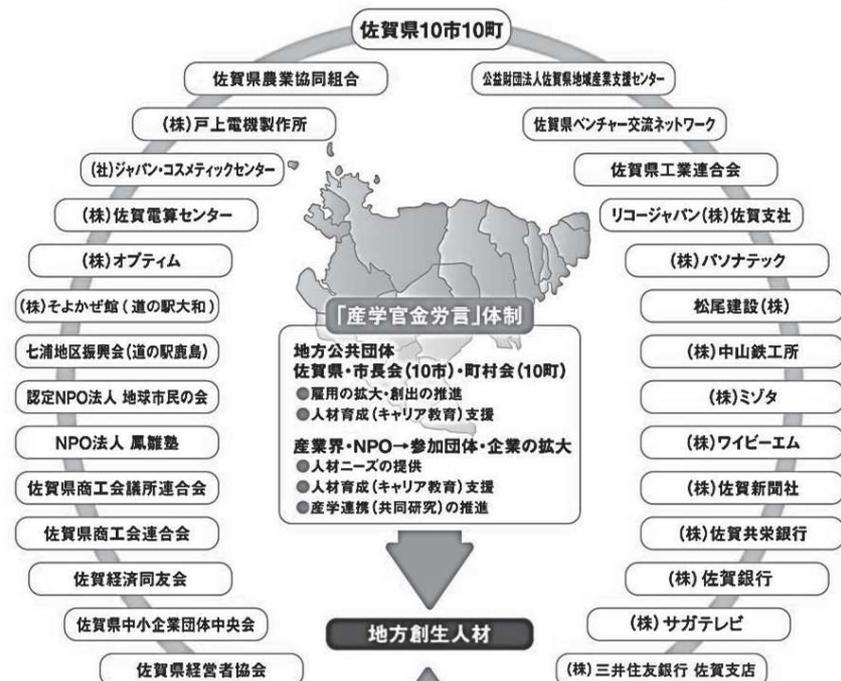
実務者からなる幹事会、大学・短大の事業責任者からなる教育プログラム開発委員会を設置し、事業協働機関加盟団体・企業等との連携強化及び大学・短大によるキャリア教育の強化を中心とする教育プログラムの企画を推進していきます。

幹事会は、佐賀大学における産学官包括連携協定事業（略称：6者協定事業）でもある「佐賀地方創生戦略研究会」と連携し、県内における雇用の創出・拡大に関わる地方創生総合戦略との連携をはかります。教育プログラム開発委員会は、インターンシップ推進WG及び大学間連携事業として実施してきた「子ども発達支援士養成プログラム」の本事業での継続的展開を企画するための子ども発達支援士養成WGを設置し、事業を進めます。

これらの事業は、佐賀大学に設置した「地域創生推進センター」が事務局となり、大学COC事業推進部門とCOC+事業推進部門を設置し、運営委員会で業務を統括します。佐賀大学学長をトップとする佐賀大学地域創生推進実施本部を設置し、全学的な取り組みを進めます。

「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」

平成28年7月27日現在



COC+リーフレットより

平成28年度事業の目的

平成28年度は、教育改革及び雇用の拡大・創出を達成するために、コーディネーターの活用を含む佐賀大学及び事業協働機関の推進体制の機能強化、地域を志向するキャリア教育のプログラム開発と実践及び雇用の拡大・創出のための戦略的研究・社会貢献の推進のための具体的事業を実施する。

また、佐賀大学及びCOC+参加校における本事業への全学的な取り組みと連携の強化のための共同FD・SDの開催、シンポジウムを実施し、事業協働機関を構成する地方公共団体・経済団体・企業・NPO等の関係機関の連携による地方創生を担う人材の育成に向けた教育・研究・社会貢献を推進します。

各プロジェクトの実施状況と成果

プロジェクト

A

「地方創生を担う人材育成のための推進体制の構築」

事業実施主体：佐賀大学及び事業協働機関全体

● 平成28年度の取り組み

平成28年度はCOC+事業推進のための体制を4月から5月にかけて構築しました。

事業協働機関「さが地方創生・人材育成推進協議会」総会を開催し、事業協働機関追加承認及び、事業計画に関する意見交換を行い、自治体・企業の積極的な関わりが確認されました。

佐賀大学内においてはプロジェクト間の連絡調整・企画の進捗状況等について検討し、事業計画に基づいた事業を推進しました。インターンシップ機能の強化、地域志向型科目（教養インターフェース科目）、及び地域志向・地域キャリア志向型の特別教育プログラム（副専攻）プログラムの実装案については幾度も検討を重ね、平成29年度の推進のための具体策をとりまとめました。

事業協働機関に設置した委員会、ワーキンググループ（WG）を通じて大学間の連携強化のための検討を行い、子ども発達支援士養成プログラムの平成29年度からのCOC+事業での展開、及びインターンシップの受入企業の拡大などを行いました。また幹事会を開催し、平成28年度の総会の企画、事業協働機関の連携体制の構築等について協議し、文部科学省によるフォローアップ調査のための資料の収集・アンケート調査等について実施することができました。

事業協働機関における人材・雇用ニーズの収集及び事業の企画・推進に関わる訪問調査を実施し、企業の特徴、地元採用実績、インターンシップ実績、産学連携実績（共同研究・受託研究を含む）等に関する「県内企業動向データベース」を構築しました。これにより、地元雇用の拡大・創出に向けた取り組みを強化するための戦略を構築できました。また、佐賀大学における前年度（平成27年度）の地元就職率に関連するデータを分析して、佐賀大学における地元就職動向の課題について検討し、その改善策について取りまとめました。



委員会・WG

平成28年度 県内企業データベース

業種	企業名	所在地	従業員数	売上高														
1	佐賀県庁	佐賀市	1,234	5,678	1,234	5,678	1,234	5,678	1,234	5,678	1,234	5,678	1,234	5,678	1,234	5,678	1,234	5,678
2	佐賀県立大学	佐賀市	567	2,345	567	2,345	567	2,345	567	2,345	567	2,345	567	2,345	567	2,345	567	2,345
3	佐賀県立高等学校	佐賀市	345	1,234	345	1,234	345	1,234	345	1,234	345	1,234	345	1,234	345	1,234	345	1,234
4	佐賀県立中学校	佐賀市	234	987	234	987	234	987	234	987	234	987	234	987	234	987	234	987
5	佐賀県立小学校	佐賀市	123	456	123	456	123	456	123	456	123	456	123	456	123	456	123	456
6	佐賀県立幼稚園	佐賀市	67	234	67	234	67	234	67	234	67	234	67	234	67	234	67	234
7	佐賀県立特別支援学校	佐賀市	45	123	45	123	45	123	45	123	45	123	45	123	45	123	45	123
8	佐賀県立盲学校	佐賀市	23	67	23	67	23	67	23	67	23	67	23	67	23	67	23	67
9	佐賀県立聾学校	佐賀市	12	34	12	34	12	34	12	34	12	34	12	34	12	34	12	34
10	佐賀県立養護学校	佐賀市	8	23	8	23	8	23	8	23	8	23	8	23	8	23	8	23
11	佐賀県立盲聾学校	佐賀市	5	12	5	12	5	12	5	12	5	12	5	12	5	12	5	12
12	佐賀県立養護学校	佐賀市	3	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3	6	3	6
13	佐賀県立特別支援学校	佐賀市	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3
14	佐賀県立盲学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
15	佐賀県立聾学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
16	佐賀県立養護学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
17	佐賀県立特別支援学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
18	佐賀県立盲学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
19	佐賀県立聾学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
20	佐賀県立養護学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
21	佐賀県立特別支援学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
22	佐賀県立盲学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
23	佐賀県立聾学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
24	佐賀県立養護学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
25	佐賀県立特別支援学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
26	佐賀県立盲学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
27	佐賀県立聾学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
28	佐賀県立養護学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
29	佐賀県立特別支援学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
30	佐賀県立盲学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
31	佐賀県立聾学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
32	佐賀県立養護学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
33	佐賀県立特別支援学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
34	佐賀県立盲学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
35	佐賀県立聾学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
36	佐賀県立養護学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
37	佐賀県立特別支援学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
38	佐賀県立盲学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
39	佐賀県立聾学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
40	佐賀県立養護学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
41	佐賀県立特別支援学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
42	佐賀県立盲学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
43	佐賀県立聾学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
44	佐賀県立養護学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
45	佐賀県立特別支援学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
46	佐賀県立盲学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
47	佐賀県立聾学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
48	佐賀県立養護学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
49	佐賀県立特別支援学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
50	佐賀県立盲学校	佐賀市	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2

平成28年度 県内企業データベース

地元就職率向上のためのキャリアデザイン教育（インターンシップ）に関連するFD・SD研修会を山口大学の平尾先生をお招きし、教職員の意識向上を図りました。

佐賀創生戦略研究会を2回開催し、佐賀県内における地方創生の取り組みや課題を共有しました。今後研究会でこれらの課題について追跡調査を行う予定です。

地域企業・自治体・NPO等と学生のマッチングをはかるための「さがを創る交流会」を2月1日（水）に開催し、出展機関78、参加学生数350人が集うことができました。出展者・参加学生のアンケート分析を含め、実施上の成果と課題を踏まえ、次年度の事業協働機関主催による「大交流会」の開催に向けての有益な事業となりました。

事業のPDCAサイクルを進めるために、佐賀大学において、平成29年2月9日（木）に自己点検評価を実施し、3月10日（金）には外部評価委員会において外部評価を実施しました。

地域創生推進実施本部会議を平成29年3月に開催し、平成28年度の自己点検評価・外部評価を踏まえて、次年度の基本方針を決定しました。

3月に開催された地域創生推進センター運営委員会では、佐賀大学の中期目標・中期計画における関連する年度計画の進捗状況等について検討し、平成29年度の年度計画を策定しました。

第2回 佐賀創生戦略研究会
佐賀大学「地域創生」推進センター（地域創生推進センター）主催
 文部科学省COC+「地域創生」推進センター（地域創生推進センター）主催

佐賀創生戦略研究会とは
 佐賀県内の地方創生に関する調査研究及び情報交換を行うため、佐賀大学が設立した研究会。
 ○県内の地方創生に関する調査研究（先進地視察等）の実施
 ○県内及び県外の地方創生プロジェクト事例の調査と分析
 ○県内の行政・企業・団体の地方創生推進担当者の情報交換

日時 | 2016年8月29日（月曜日）14:00～17:00
 会場 | 佐賀大学 本庄キャンパス
 理工学部 8号館3階（308V B1セミナー室）

プログラム【参加無料】
 1. 挨拶
 2. 調査・研究報告
 『佐賀地域における地方創生の担い手とその育成に関する調査』結果報告
 佐賀大学長 佐賀県知事 佐賀市長 佐賀県議 佐賀市議 佐賀県議 佐賀市長 佐賀県議 佐賀市長
 3. 講演
 『RESAS（地域経済分析システム）について』
 佐賀県経済部長 佐賀県経済部長 佐賀市長 佐賀県議 佐賀市長

SAGA SOURCE Cafe（情報交流会）
 17:30～ 佐賀大学かささぎホール2F 【参加費：2,000円】

お問合せ（佐賀創生戦略研究会事務局）
 佐賀大学 佐賀県立大学 佐賀県立大学 佐賀県立大学 佐賀県立大学
 TEL: 092-28-3055 FAX: 092-28-3186



佐賀創生戦略研究会の様子

第3回 佐賀創生戦略研究会
佐賀大学「地域創生」推進センター（地域創生推進センター）主催
 文部科学省COC+「地域創生」推進センター（地域創生推進センター）主催

佐賀創生戦略研究会とは
 佐賀県内の地方創生に関する調査研究及び情報交換を行うため、佐賀大学が設立した研究会。
 ○県内の地方創生に関する調査研究（先進地視察等）の実施
 ○県内及び県外の地方創生プロジェクト事例の調査と分析
 ○県内の行政・企業・団体の地方創生推進担当者の情報交換

日時 | 2017年1月20日（金曜日）14:00～17:00
 会場 | 佐賀大学 本庄キャンパス
 理工学部 8号館2階204号室

プログラム
 1. 事例報告
 『まち・ひと・しごと創生総合戦略』について
 2. ディスカッション
 一市一庁推進体制、佐賀県が創生推進課及び佐賀大学研究者によるディスカッション
 『ディスカッション』について
 ・参加者自身の経験と課題に基づいたディスカッション
 ・参加者間の意見交換
 ・質疑応答
 ※COC+事業協働機関に参加している民間企業・NPO等の地方創生推進担当者も参加が望まれます。

お問合せ（佐賀創生戦略研究会事務局）
 佐賀大学 佐賀県立大学 佐賀県立大学 佐賀県立大学 佐賀県立大学
 TEL: 092-28-3115 FAX: 092-28-3186



自己点検評価委員会

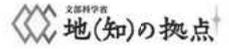
外部評価委員会

佐賀創生戦略研究会
 ポスター

各プロジェクトの実施状況と成果



さが地方創生 人材育成・活用プロジェクト



COC+大学：佐賀大学

COC+参加校：西九州大学・九州龍谷短期大学・佐賀女子短期大学 COC+協力校：西九州大学短期大学部

◆プロジェクトの概要

佐賀県全域（10市10町）を事業協働地域とし、COC+大学、COC+参加校・協力校、地方公共自治体、経済団体、企業及びNPO等で構成される事業協働機関「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」において、大卒者・短大卒者の地元就職率の向上と地域産業の振興による雇用の拡大・創出に協働で取り組んでいる。

佐賀大学の取り組み

- 地域志向型科目の全学必修化
教養教育：インターフェース・プログラム（8単位）
- キャリア志向型特別教育プログラム（副専攻）
- 地域志向キャリア教育
- 道の駅と連携した商品開発・販売体験プログラム
- 地元入学率の向上（高大接続教育）
- グローバル人材育成事業

2年間でできる「がばいベンチャー」I・II（全学教育領域）

（株）オプティムの社長をはじめとする企業スタッフが農学部教員と連携し、授業を担当している。

チャレンジインターンシップA・B（全学教育領域）

佐賀県、佐賀市、佐賀大学、マイクロソフト、パナソニックの5者協定によるIT技術者養成を目的とした「チャレンジインターンシップ」等を開催している。

子ども発達支援士養成プログラム「医療福祉と社会コース」（教育学部）

教育学部を中心に「子ども発達支援士（基礎）」の有資格者による、職種・職場を繋ぐ連携・協働・支援継続を目指した「子ども発達支援士の会（仮称）」を発足した。

地方創生インターンシップI・II（理工学部）

佐賀県内企業における「協働型インターンシップ」を企画。企業側の課題に対する企画案や共同制作を含めた企業研修を実施している。

トビタテ！留学JAPAN（国際交流推進センター）

事業協働機関（世界とともに発展するSAGANグローバル人材育成事業）と連携して海外留学と県内企業でのインターンシップを長期にわたって実施する、世界とともに発展するSAGANグローバル人材育成事業。

「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」

平成28年7月27日現在



COC+事業目標値

	実績値		事業目標値			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業協働地域就職率	34.7%	32.3%	36.9%	39.5%	42.1%	45.3%
うち佐賀大学	26.6%	24.8%	30.0%	32.3%	34.0%	37.0%
事業協働機関へのインターンシップ参加数	67人	98人	130人	168人	184人	193人
うち佐賀大学	36人	53人	59人	75人	83人	86人
事業協働機関との共同研究	26件	28件	36件	40件	45件	51件
うち佐賀大学	26件	27件	35件	40件	45件	51件

*地(知)の拠点大学による地方創生推進事業における円滑な連携に対する事業目標値

雇用の拡大・創出のための5カ年重点事業

- 芸術・地域デザイン事業
- 地域労働市場分析事業
- セラミクス産業
- 農業の高度化と6次産業化
- 唐津コスメティック産業
- 佐賀県における産学官包括連携推進事業（地方創生戦略研究会・アジアものづくり塾・・・）

就職活動の取り組み

- インターンシップ合同説明会
- 県内企業のバス見学ツアー
- ものづくり合同企業説明会
- さが地方創生合同就職説明会

学内合同企業説明会（キャリアセンター）

インターンシップ合同説明会を実施した。自治体・企業からは15事業者が出展。参加学生は延べ239名。

さが地方創生合同就職説明会（理工学部）

佐賀県内の会社を回ってもらう目的で、ものづくり企業を中心とした合同就職説明会を開催している。

参加校・協力校の取り組み

● 地域志向型キャリア教育 ● 子ども発達支援士プログラム

西九州大学
事業協働地域を中心にインターンシップの拡大・高度化に取り組んでいる。
インターンシップの強化のため、協働地域内の公共団体・企業勉強会を佐賀市・小城市で実施した。

九州龍谷短期大学
地域に貢献する社会人を養成するためアクティブ・ラーニング手法を積極的に導入
グループワーク等が行えるアクティブ・ラーニング室の整備を行い、学びの場を確保したうえで、主体的に課題に取り組む、問題解決能力のある学生の育成に努めている。

佐賀女子短期大学
事業協働地域における企業・職業を深く理解するために連携を強化している。
株式会社ミゾタ 取締役社長井田氏、株式会社ミズ人財本部 長瀬上原氏を講師に迎え講演会を開催した。

西九州大学短期大学部
子ども発達支援士養成プログラムにおけるカリキュラム等の提供等を行う。
子ども発達支援士養成プログラムにおける、5大共同開講科目「子どもの支援I（基礎・実習）」（遠年科目）(集中講義(前期・後期の2回開催)

シンポジウム・研修等の記録

● 平成27年度の取り組み

「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」設立総会

日 程：

平成28年2月20日(土)13:00～14:00

場 所：

佐賀大学 大学会館2階多目的ホール

概 要：

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を始動するため、
「さが地方創生人材育成・活用推進協議会設立総会」を開催した。
自治体、企業、NPOなどから44名参加。

プログラム：

- 1 開会の挨拶
- 2 出席者紹介
- 3 議事

(協議事項)

- さが地方創生人材育成・活用推進協議会設置要項(案)について
- 会長・副会長の選出について(互選)
- 協議会構成機関の追加承認
 - COC+参加大学の追加
 - 経済団体・企業等(申請後に内諾を得ている機関)
- その他(地方公共団体;正式協定書の締結の方法)

- 4 閉会の挨拶



設立総会の様子

各プロジェクトの実施状況と成果

「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」キックオフシンポジウム

日 程：

平成28年2月20日(土)14:20～17:00

場 所：

佐賀大学 教養教育大講義室

概 要：

プロジェクトの概要や他大学・県内での「地方創生」「人材育成」の取り組みについて紹介があった。

基調講演では、東京農業大学地域環境科学部の宮林茂幸教授を招聘し、「多摩川源流大学による地方創生と人材育成」についての講演や、パネルディスカッションを通して、学生及び教職員、県民とともに本事業の理解を深めた。大学、自治体、企業などから100名が参加

プログラム：

14:20～ 開会の挨拶

14:25～ 来賓の挨拶

14:35～ 基調講演「多摩川源流大学による地方創生と人材育成」

宮林 茂幸 東京農業大学地域環境科学部 教授

15:35～ 「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」事業概要説明

15:55～ パネルディスカッション「地方創生と人材育成」

【パネリスト】

西中 隆 佐賀県統括本部長

菅谷 俊二 株式会社オプティム 代表取締役社長

福成 有美 株式会社アテンド 代表取締役

16:55～ 閉会の挨拶



基調講演を行う東京農業大学の宮林茂幸教授



パネルディスカッションの様子



シンポジウムポスター

● 平成28年度の取り組み

さが地方創生人材育成・活用推進協議会総会の開催

日 程：

平成28年7月27日(水)14:00～15:00

場 所：

佐賀大学 大学会館2階多目的ホール

概 要：

さが地方創生人材育成・活用推進協議会で協働する大学、自治体、企業・団体等が集まり、今年度のCOC+に関する実施計画を協議した。総会では、佐賀県が一体となって本事業を推進すべく事業協働機関として3社、協力校として1校が追加された。

プログラム：

1 開会の挨拶

2 議事

(協議事項)

- ・事業協働機関の追加について
- ・平成28年度の事業計画について
- ・幹事会の設置について
- ・その他

(報告事項)

- ・教育プログラム開発委員会実施報告
- ・地方創生戦略研究会実施報告



総会の様子

各プロジェクトの実施状況と成果

「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」佐賀大学FD・SD 研修会 ～インターンシップの推進とその課題～

日 程：

平成28年5月23日(月)13:30～16:30

場 所：

佐賀大学 大学会館2階多目的ホール

概 要：

佐賀大学におけるFD・SD研修会の一環として、大学におけるインターンシップの推進とその課題についての研修会を開催し、知見を深めた。学内や自治体、企業から65名が参加した。



FD・SD研修会の様子

プログラム：

13:30～ 開会

13:35～ 講演①

「山口大学におけるインターンシップの取り組み」

平尾 元彦 山口大学教育機構学生支援センター 教授

14:55～ 講演②

「インターンシップの動向と課題ー正課科目を事例にー」

小嶋 紀博 佐賀大学地域創生推進センター 特任講師

16:05～ 閉会



山口大学平尾元彦教授による講演



佐賀大学の小嶋紀博特任講師による講演



FD・SD研修会ポスター

さが就活ナビ・さが地方創生「ものづくり企業就職相談会」開催

日 程：

平成28年7月12日(火)13:00~16:00

場 所：

佐賀大学 理工学部6号館多目的セミナー室

概 要：

県内の製造業を中心とした「ものづくり企業」と就職希望の学生の出会いの場を創出するため、佐賀県と佐賀新聞社、佐賀大学共同で開催した。

23企業が出展し、県内企業を知る良い機会となった。

出展企業：

- ・朝日テクノ株式会社
- ・栄城設備工業株式会社
- ・株式会社オプティム
- ・唐津土建工業株式会社
- ・共立エレクトクス株式会社
- ・株式会社ココト 唐津事業所
- ・株式会社佐賀電算センター
- ・サンビット株式会社
- ・株式会社JAフーズさが
- ・松栄技建株式会社
- ・株式会社新日配薬品
- ・大同メタル佐賀株式会社
- ・田口電機工業株式会社
- ・田中鉄工株式会社
- ・中国木材株式会社
- ・テクノホーム株式会社
- ・株式会社東洋空機製作所
- ・トヨタ工機株式会社
- ・株式会社中島製作所
- ・松尾建設株式会社
- ・株式会社ヤマコ
- ・株式会社吉村商店
- ・株式会社ワイビーエム



さが就活ナビ さが地方創生
ものづくり企業就職相談会
ポスター



ものづくり企業就職相談会の様子



県内企業から23企業が出展した

各プロジェクトの実施状況と成果

さかの未来を創る 地方創生と人材育成シンポジウムの開催

日 程：

平成28年11月23日(水・祝)13:30~17:15

場 所：

佐賀大学 教養教育大講義室

概 要：

地域を志向する人材育成を目的とした「地(知)の拠点整備事業」と、地元就職率向上等を目標とする「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」が共同で実施するシンポジウムを開催した。

地域志向型教育やインターンシップ、地域産業・雇用について講演・分科会が行われた。参加者は約160名。



シンポジウムのポスター



日本文理大学工学部の吉村充功教授



久留米大学の酒井佳世准教授



竹下製菓株式会社 代表取締役社長の
竹下真由氏



シンポジウムの様子



パネル展示場の様子

プログラム：

13：00～ 受付開始・パネル展示

13：30～ 開会挨拶

13：40～ 【第1部】特別講演

概要説明 五十嵐 勉（佐賀大学 全学教育機構 教授）

基調報告 吉村 充功（日本文理大学 工学部 教授）

酒井 佳世（久留米大学 教育・学習支援センター 准教授）

竹下 真由（竹下製菓株式会社 代表取締役社長）

15：40～ 【第2部】佐賀でまなび・はたらくための分科会

■第1分科会 「佐賀をまなぶ」～地域志向型教育部会～

座 長：三島 伸雄（佐賀大学大学院 工学系研究科 教授）

パネリスト：大道 康彦（株式会社トヨタマーケティングジャパン・
プロモーション室第1 プロモーショングループGM）

細川 敏和（鹿島市浜公民館 主任主事）

安田 貴俊（佐賀大学 理工学部 都市工学科4年）

コメンテーター：吉村 充功（日本文理大学 工学部 教授）

■第2分科会 「佐賀ではたらく」～インターンシップ推進部会～

座 長：小嶋 紀博（佐賀大学COC+コーディネーター・特任講師）

パネリスト：田上 加那（株式会社パソナテック Job-Hub
事業部鳥栖Lab マネージャー）

山口 真悟（木村情報技術株式会社 人事・総務・経理部リーダー）

白井 青海（佐賀大学 農学部 生命機能科学科4年）

コメンテーター：酒井 佳世（久留米大学 教育・学習支援センター准教授）

■第3分科会 「佐賀をむすぶ」～地域産業・雇用部会～

座 長：平尾 泰博（佐賀大学COC+コーディネーター・特任准教授）

パネリスト：八島 大三（ジャパン・コスメティックセンター 事務局 次長）

安田 みどり（西九州大学 健康栄養学部 教授）

渡 孝則（佐賀大学大学院 工学系研究科 教授）

コメンテーター：竹下 真由（竹下製菓株式会社 代表取締役社長）

16：50～ 分科会全体報告（教養教育大講義室）

17：10～ 閉会挨拶

17：15～ 閉会



第1分科会の様子



第2分科会の様子



第3分科会の様子

各プロジェクトの実施状況と成果

さがを創る交流会

日 程：平成28年2月1日（水）13：00～16：30

場 所：佐賀大学大学会館

概 要：

県内で活躍する企業、自治体、NPO、学生団体など78機関
が出展し、学生たちと交流するイベントを行った。このイ
ベントは全学年対象とし、出展者含め約500名が参加した。

出展機関：（五十音順）

有田町
株式会社EWMファクトリー
岩尾磁器工業株式会社
特定非営利活動法人AAR Japan[難民を助ける会]
株式会社大橋
株式会社オフィス・タカハシ
株式会社オプティム
特定非営利活動法人温暖化防止ネット
唐津土健工業株式会社
株式会社唐津プレシジョン
株式会社かわでん 九州工場
神埼工業株式会社
木村情報技術株式会社
基山町
株式会社九州コーユー
九州精密工業株式会社
株式会社九電工 佐賀支店
株式会社協和製作所
五誠機械産業株式会社
株式会社古賀歯車製作所
株式会社佐賀共栄銀行
株式会社佐賀銀行
佐賀県
佐賀県信用金庫協会
佐賀県 就職支援情報提供コーナー
公益財団法人佐賀県地域産業支援センター
株式会社佐賀広告センター
佐賀市
株式会社サガシキ
株式会社佐賀新聞社
公益財団法人佐賀未来創造基金
株式会社JT九州 佐賀支店
株式会社JAフーズさが
ジョブカフェSAGA
株式会社親和コンサルタント
世界とともに発展するSAGANグローバル人材育成事業
積水ハウス株式会社 佐賀支店
株式会社そよかぜ館
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 佐賀支店
株式会社大神

大同メタル佐賀株式会社
ダイレックス株式会社
田口電機工業株式会社
株式会社竹下コーポレーション(佐賀ワントンホテルプラザ)
竹下製菓株式会社
株式会社炭化
認定特定非営利活動法人地球市民の会
株式会社東洋空機製作所
株式会社 戸上電機製作所
鳥栖市
株式会社中野建設
株式会社永池
株式会社中村電機製作所
株式会社中山鉄工所
株式会社名村造船所
株式会社西村鐵工所
日本振興株式会社 九州支店
日本通運株式会社 佐賀支店
株式会社パソナテック
バーチャレクス九州株式会社
PMT
有限会社二葉
株式会社 政工務店
松尾建設株式会社
株式会社ミズ
株式会社ミゾタ
三井住友海上火災保険株式会社 佐賀支店
宮島醤油株式会社
株式会社村岡総本舗
森鉄工株式会社
祐徳薬品工業株式会社
株式会社ヨコオ
リコージャパン株式会社 佐賀支社
株式会社ワイビーエム

■学内出展団体■

Green-Nexus
佐賀・福岡地域機能性農産物推進協議会
TSUNAGARU
肥前セラミック研究所 (SUPLA)



さがを創る交流会
ポスター

さがを創る交流会

第1部開会式～第1部 (13:00～14:30)



宮崎学長の挨拶



第1部・2部各37機関が出展



パネルを使って活動を紹介

第2部開会式～第2部 (15:00～16:30)



門出理事の挨拶



企業の取り組みや特色を紹介



各機関の魅力を知り、
学ぶ場となった

スーツ選びのススメ・メイクアップ講座

シールラリー抽選会 (16:30～)



スーツ選びのススメ：
洋服の青山 佐賀本店



シールラリー抽選会の様子



佐賀大学マスコット
キャラクター・
カッチーくんも
イベントに参加



メイクアップ講座：
株式会社ミズ



各企業のブースをまわってシールを集めて豪華賞品をゲット！

各プロジェクトの実施状況と成果

「インターンシップ・就職活動」を経験した学生の声

「インターンシップで学んだこと」

私は、今年度から開講されたチャレンジインターンシップA「グローバルコース」と「データサイエンティスト基礎コース」の2科目を受講しました。グローバル化、ロボットなどの要因により競争が激化する今後、生き残るためには突出した能力が必要だと考え、このインターンシップを受講しました。受講を通して、より実践的なことを体験でき、己の未熟さを痛感できました。この体験を今後の学習にも活かしていく所存です。

佐賀大学 理工学部知能情報システム学科 1年 小嶋 亘



「インターンシップと就活」

私は、トビタテ！留学JAPAN地域人材コースに選出され、国内の旅行代理店に事前インターンシップとして5日間、フィリピンのマニラにある旅行代理店に2カ月の長期留学インターンシップを体験しました。留学先では、接客からチケットやホテルの手配といった代理店業務はもちろん、ホテルの業務まで幅広く体験することが出来ました。この体験はこれからの就職先にも活かせ、また、佐賀の魅力を発信し地元貢献していきたいと思っています。

佐賀大学 経済学部経済学科 4年 金沢 昂紀

「サガ・ライトファンタジーのインターンシップを行って」

サガ・ライトファンタジーのインターンシップを行って難しかったこと・学んだことは、自分たちが主体となって考え、行動することです。「与えられたこと」を今までやってきましたが、自分から動くことはあまり経験が無く、その難しさを痛感しました。また、自分の考えを相手に伝えるには、道具などを使うことで相手に対してわかりやすく伝えることが出来ると知りました。チームでの活動は、考えをまとめて、ともに行動する難しさもありますが、仲間がいる楽しさ、一致団結して完成した時の達成感を味わい、とても貴重な経験となりました。

西九州大学 リハビリテーション学部リハビリテーション学科
1年 森永 菜月



「インターンシップで学んだこと」

昨年の10月8日に「婚学ゼミ」という若い方を対象とした結婚啓発イベントがありました。このイベントで、参加者を100名募る募集活動とイベント当日のスタッフリーダーを行いました。今回の経験を通して学んだことは、一人では厳しい時や苦手な分野に取り組まなければならない時は周りから協力を得る事、「仕事は一人ではできない」という事を強く感じました。それと同時に、手伝ってもらっただけでなく、自分でできることをもっと増やしたいと痛感もしました。そのため、今、色々なことにチャレンジをして自分のできること得意なことを増やそうと努力しています。

西九州大学 健康栄養学部健康栄養学科 2年 金嶽奈々



「私のインターンシップと就活」

私はNBCラジオ佐賀でインターンシップを行いました。主にレポーター・スキッピーに同行して、実際に打ち合わせから生放送までの流れを体験しました。そして、佐賀の良さや魅力を多くの人に知って貰えるのではないかと思います、入社試験を受けました。面接ではリスナーに何を一番に伝えたいかということを中心にアピールし、就職を決めました。

九州龍谷短期大学 人間コミュニティ学科 映像・放送コース
2年 諸隈 櫻



「私のインターンシップと就活」

インターンシップ先は、佐賀市の「ぶんぶんテレビ」でした。実際に放送されている番組の取材や撮影に同行し、アシスタントをさせて頂きました。テレビ局の現場を体験でき、映像制作上の取材の大切さ、生放送で臨機応変に対応していくことの大変さを実感しました。就職は、地元にも事業所がある別の会社に決まりましたが、就活ではインターンシップの体験が活かして、面接では明るく元気に素直に話し、質問されてからの間を短くできるように心がけました。

九州龍谷短期大学 人間コミュニティ学科 映像・放送コース
2年 桑原 彩



「インターンシップから就職へ」

私の就職活動は、インターンシップから始まりました。県内で薬局を展開する企業の店舗で、常に心配りをしている社員の方々の姿勢に感動し、こんな職場で働きたいと思ったからです。実際に就職活動でもエントリーをし、内定をもらうことができました。地元で就職することに、特にこだわりはなかったのですが、学生時代も温かい友人や指導者に囲まれ、素敵な先輩や同僚がいる企業に就職が決まったことに、とても幸運を感じています。

佐賀女子短期大学 キャリアデザイン学科 2年 下田朱莉



「地元企業の魅力」

姉の結婚式が行われた式場で働く人たちのキラキラとした姿が印象的で、ブライダル業界への興味を持ちました。企業説明会に参加したり、学内のキャリア支援センターの先生方と話すうちに、全国にはたくさんブライダル企業があり、ブライダルプランナー以外にも様々な職種があることを知りました。運命の出会いだったのか、最終的に、私にブライダル業界の興味を抱かせてくれた姉の式場を経営する地元企業に就職が決まりました。

佐賀女子短期大学 キャリアデザイン学科 2年 古賀百華



各プロジェクトの実施状況と成果

プロジェクト B

地域志向型キャリア教育プログラム開発

事業実施主体：佐賀大学全学教育機構

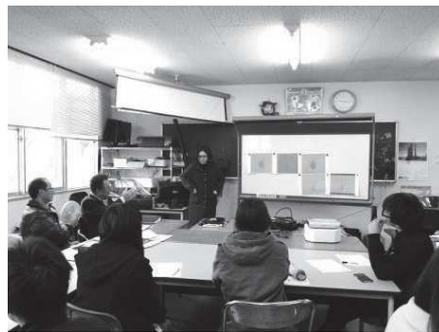
● 平成28年度の取り組み

教務専門委員会を11回開催、インターフェース・プログラム調整WGを4回開催し、インターンシップ機能の強化、地域志向型科目（教養インターフェース科目）、及び地域志向・地域キャリア志向型の特別教育プログラム（副専攻）プログラムの実装案について検討し、平成29年度の推進のための具体策をとりまとめました。

また、副専攻プログラムでは、平成30年度の開設に向けて「情報・技術キャリア」、「デジタル表現キャリア」、「地域創生キャリア」等のプログラムを検討し、その実装案が検討されました。

すべてのインターフェース・プログラムにおいて地域（佐賀県）を志向する授業を実施するためにA型・B型・C型・D型に分類し、選択必修化をはかりました。

基本教養科目（総合科目）に、地域を志向する「佐賀版キャリアデザイン」を新規に開講し、佐賀県知事・県内企業の社長、本学OB等による特別講義を実施し、236名の学生が受講しました。



インターフェース授業



佐賀版キャリアデザイン

基本教養科目（総合科目）にチャレンジ・インターンシップA（1単位）・B（2単位）を開講し、平成28年10月に佐賀市に誘致した佐賀マイクロソフト・イノベーションセンター（MIC）：佐賀大学-佐賀県-佐賀市-㈱パソナテックの連携協定事業-において、グロースハックコース（5名）、データサイエンティストコース（8名）が履修し、グロースハックコースでは事業協機関である㈱そよかぜ館（道の駅そよかぜ館の運営主体）のホームページのリニューアルに取り組み、新商品の販売強化につながる取り組みが行われました。



チャレンジインターンシップ

プロジェクト 全学教育機構

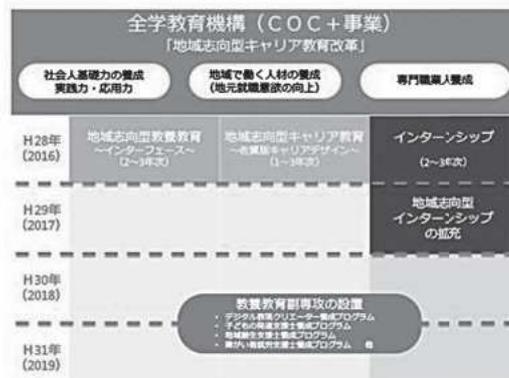
地域志向型キャリア教育プログラム開発

事業実施主体/全学教育機構

実施代表者/五十嵐 勉 (教授)

プロジェクトの概要

大学COC事業の新たな取り組みとして、「個人と社会との持続的発展を支える力」を培うことを目的とするインターフェースプログラム（4科目・8単位）の地域志向化に取り組む。地域志向から、地域で働くキャリア志向型の副専攻の開講に向けた教育プログラムの開発を進めています。また、地元就職意欲の向上につながるキャリア教育を核とする教育改革を進めています。

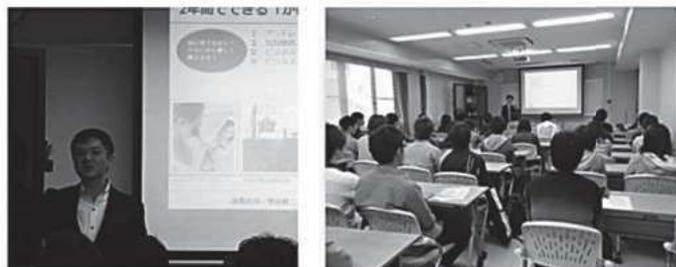


これまでの活動

● インターフェース科目『2年間でできる「がばいベンチャー」の作り方』

2016年度のインタフェース科目「2年間でできる「がばいベンチャー」の作り方」が平成28年4月13日より始まりました。この授業は佐賀大学と佐賀にも拠点を置くIT企業の(株)オプティムとが協働して行うものです。

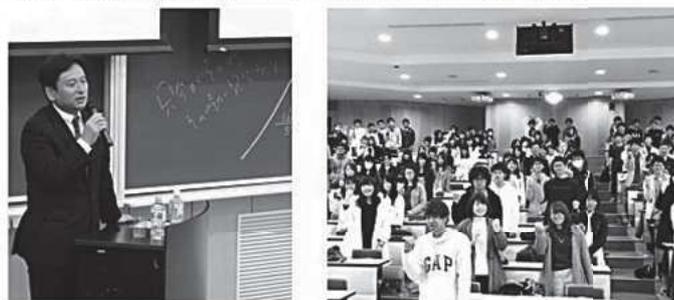
毎週、(株)オプティムの社員によるアントレプレナーシップやプログラミング、ビジネス、知財戦略などについて学ぶことができます。



写真：(株)オプティム社長・菅谷俊二氏による授業

● 「佐賀版キャリアデザイン」開講

2016年10月より教養基本科目として、「佐賀版キャリアデザイン」を開講しました。この授業は、佐賀圏内の企業や多様な働き方を知り、就職活動に向けて視野を広げていくことを目的とした授業です。キャリアセンターが企画し、地域創生推進センターと連携して、実施しているものです。自治体や企業等による特別講義を中心に、インターンシップ説明会も兼ねて実施しています。1年次生から3年次生まで、教養大講義室は満席で、学生の関心の高さが伺えます。



写真：山口祥義・佐賀県知事の特別授業「佐賀さいこう！」

● 「チャレンジ・インターンシップ」開講

基本教養科目に2016年10月から「チャレンジインターンシップA（1単位）・B（2単位）」を新規に開講しました。佐賀市に、2016年10月に誕生した「マイクロソフトイノベーションセンター佐賀（MIC佐賀）」はマイクロソフトの最新技術を利用した人材育成施設です。佐賀県・佐賀市・佐賀大学・マイクロソフト・パナソニックの5者協定による産学官連携型のICT人材の育成による「地方創生」を進めています。このインターンシップでは、グロースハック・コースとデータサイエンティスト・コースでのインターンシップに取り組んでいます。また、グロースハック・コースでは、道の駅そよかぜ館のHPのリニューアルに取り組み、6次製品の広報活動にも貢献しました。



写真：チャレンジインターンシップの様相

今後の予定

- 地域志向型インターンシップの拡充
- 学生による企業紹介ビデオの作製と公開
- 教養教育副専攻の開講

各プロジェクトの実施状況と成果

プロジェクト
C

地域芸術デザイン力の養成による地域再生担う人材育成

事業実施主体：佐賀大学芸術地域デザイン学部

● 平成28年度の取り組み

有田町では有田焼創業400年を迎えることもあり、平成28年10月1日から2か月にわたって「有田まちなかフェスティバル（ありフェス）」が開催された。芸術地域デザイン学部ではこのありフェスにどのような形で学生が関わることが出来るかを有田町役場の有田焼創業400年事業推進課職員、有田町観光協会職員、有田町民らと協議を行い、学生がイベントに参加・実施した。

「地域デザイン基礎（フィールドワーク）」、「共通基礎（フィールドワーク）」、「都市空間論」（大学院地域デザイン研究科）」の授業のなかで、有田町職員とともに街歩き、工房見学、有田キャンパス（現窯業大学校）や九州陶磁文化館での見学、学芸員向けの実習を行い、地域再生の現状について学生と共有しました。地域デザイン基礎（フィールドワーク）」の授業において、芸術地域デザイン学部1年生によるフィールドワークの成果発表会を行いました。

学生参加型授業「地理学フィールドワーク実習」においては、課題解決に向けた実習を実施し、佐賀大学周辺における地域資源の発掘とその活用について遂行することができました。

（履修者9名）



有田へ来る、
佐賀大学のみなさまへ

私たちと一緒に、
この有田暮らし
はじめませんか？

*説明会 1/25 (水) 15時～
(1時間程度を予定)

*場所 芸術地域デザイン学部
1号館1階美術科教室

有田町で、新しい暮らしをはじめませんか？

有田内山地区は、156軒の伝統的建造物が立ち並び、有田焼の文化と伝統が色濃く残るエリアです。この中の熊倉物置さんの2階をセルフリノベーションして、この家に「シェアハウス」をオープンします。しかも、ただのシェアハウスではありません。「シェアアトリエ」が付いている、ちょっと変わった面白いおうちです。

ものづくりやまちづくりに興味のある方、有田で新しいことにチャレンジしてみたい方を応援します。ぜひ説明会に来てください！心よりお待ちしております。

●説明会 1月25日(水) 15時より(30分程度説明した後、個別相談を受け付けます)

●場所 芸術地域デザイン学部1号館1階 美術科教室

当日は、有田町地域おこし協力隊の佐々木が参ります。
事前相談も受け付けますので、メールにてお気軽にご連絡下さい。



(フィールドワークの様子)

有田町との連携を今後とも深めるため、有田町地域おこし協力隊の佐々木氏を迎えて、シェアハウスの紹介と相談会を開催しました。また、平成29年度開設される有田キャンパスでの学生生活を応援、また卒業後の活動・就職に向けて講演を実施し、学生には今後について考える機会を設けました。

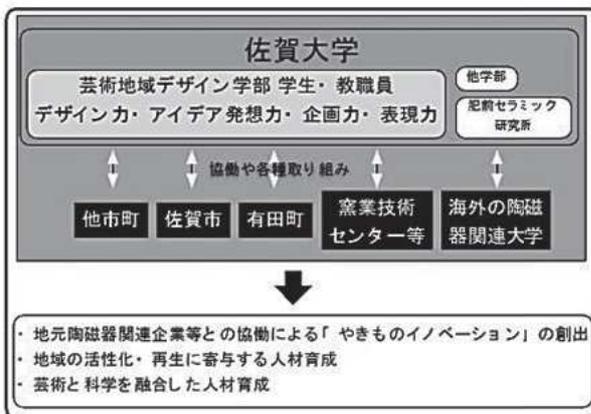
プロジェクト
芸術地域
デザイン学部

地域芸術デザイン力の養成による 地域再生を担う人材育成

事業実施主体／芸術地域デザイン学部 実施代表者／山下 宗利（教授）

プロジェクトの概要

新設学部「芸術地域デザイン学部」の強みを活かした地域ニーズ対応型の教育研究を行い、陶磁器関連企業等や地元自治体・関連諸団体と協働することによって、「やきものイノベーション」の創出と地域の活性化・再生に寄与できる人材の育成を推進します。



これまでの活動

● フィールドワークを中心としたアクティブラーニングの推進1



写真：フィールドワークの実施（有田町、2016年5月28日）



フィールドワークを行い、現場において現状を確認し、課題を自ら発見することが重要です。有田町では町並みの観察と新旧の工場を訪れて認識を新たにしました。

● 有田キャンパス*での教育研究の推進

*有田キャンパス（県立窯業大学校との統合（平成29年度開校））

本学と佐賀県立有田窯業大学校が統合し、地域活性化と国際化に対応する人材を育成するために、窯業の地域文化を基盤としたセラミック産業の学術拠点の整備が地元自治体との協働により進んでいます。

有田キャンパスでは陶磁器のデザインのみならず、科学的な研究も行われる予定です。



● フィールドワークを中心としたアクティブラーニングの推進2



課題を自ら発見し、その対応策を探る取り組みの成果として、佐賀市中心市街地の活性化策の披露を行いました。

今後の予定

- フィールドワークを用いた地域の現状把握
- 地域のニーズの把握
- 地域や関連団体との協働体制の整備

各プロジェクトの実施状況と成果

プロジェクト

D

子ども発達支援士養成プログラム

事業実施主体：佐賀大学教育学部

● 平成28年度の取り組み

現行の「子どもの発達士養成プログラム」の点検と地域での就労に対応するプログラムの改善に向けた検討を、九州龍谷短期大学・佐賀女子短期大学・西九州大学と連携して行い、子ども発達支援士の就労先の開拓とニーズ調査結果から、実践となると経験が不足しているという結果が得られました。これらの調査結果を踏まえ、「子ども発達支援士養成プログラム」の改善に向けて成果がみられました。

子ども発達支援士の就労先の開拓とニーズ調査を、九州龍谷短期大学・佐賀女子短期大学・西九州大学と連携して実施し、結果として「発達障害について自ら学んでいく力がある」「職員間で協同する力がある」「発達障害児・者と積極的に係ろうとする力がある」などは高い評価が得られましたが、「発達障害児・者と周囲との関係を調整する力がある」「他機関と連携する力がある」などについては相対的に低い評価でした。この調査結果から発達障害のある幼児等への支援では他機関との連携が必須であるとの結果が得られました。

表：平成26年度以降にプログラムへ登録した学生の自己評価

項目		平成26年度	平成27年度
		N=113	N=75
基礎・実習	発達障害について自ら学ぶことができる	3.65	3.74
	発達障害のある子どもと積極的に関わることができる	3.85	3.70
	発達障害のある子どもの特性に配慮したコミュニケーションができる	3.37	3.21
	発達障害のある子どもの特性に合わせて、環境を構成することができる	3.00	3.01
	発達障害のある子どもの特性に配慮した遊びを展開することができる	3.08	2.97
	発達障害のある子どもの教育や保育を振り返り修正することができる	3.35	3.32
	支援者間で協働することができる	3.85	3.72
	発達障害のある子どもの個人情報適切に扱うことができる	4.18	4.33
小児保健	発達障害の特性に配慮した健康の保持及び安全について理解している	3.41	3.40
心理	発達障害のある子どもの行動と心理について理解している	3.18	3.29
教育・保育	発達障害のある子どもの障害特性に配慮した教育・保育方法について理解している	3.24	3.26
福祉・家族支援	発達障害に関する福祉制度や福祉サービスについて理解している	3.08	3.20



5 大学共同開講科目「子どもの支援 I (基礎・実習)」後半基礎ユニット(集中講義) 開講

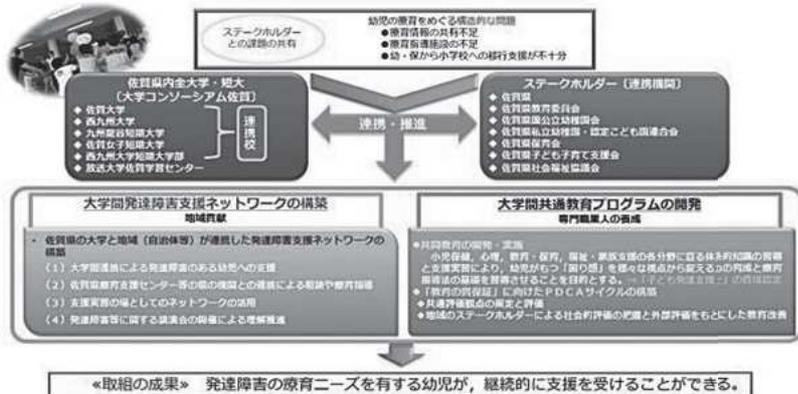
プロジェクト 教育学部

子ども発達支援士養成プログラム

事業実施主体／教育学部 実施代表者／園田 貴章（教授）

プロジェクトの概要

教育学部では佐賀大学を含む佐賀県5大学の取り組みである「子どもの発達支援士養成プログラム*」を見直し、向上させつつ、さらにその資格を用いて、地元の就職につなげていくことを目的として、取り組んでいます。



これまでの活動

● 佐賀県5大学共同開講「子どもの支援Ⅰ（基礎・実習）」前半基礎ユニット報告

本プログラムに登録した学生は所定の実習と科目を履修することにより「子ども発達支援士（基礎）」（主に短期大学生）、または「子ども発達支援士」（四年制大学生及び卒業プログラムを修了した短大卒業生）の資格が、大学コンソーシアム佐賀より認定される。

このプログラムの中で5大学が共同開講する科目が「子どもの支援Ⅰ（基礎・実習）」である。この科目は前・後学期各1日の集中講義と30時間以上の支援実習Ⅰによって構成されている。集中講義を前半基礎ユニット（講義・グループワーク）後半基礎ユニット（講義・グループワーク）と呼んでいる。支援実習Ⅰの事前指導として前半基礎ユニットを5月29日（日）の午前と午後佐賀大学で開講した。

学生たちは、支援実習Ⅰ終了後の12月、再度全員が集まり、後半基礎ユニットを受講する。その際のグループワークでは同メンバーが集まり、5月段階で大切だと思っていたことについて、実習を踏まえて更に深めた論議を行う。詳細は本事業HP（以下QRコード）を参照。



【午前の部：講義】子ども発達支援士（保育士）として勤務している先輩が講師を務め、これから資格取得を目指す学生に伝えたいことなどを話した。



【午後の部：グループワーク】大学の壁を越えて5～6名程度でグループをつくり「子どもに関わる上で大切にしたいこと」をテーマにグループワークを行った。

● 平成28年度フォーラム報告

「発達障害のある幼児と幼稚園や保育所等での支援について」のテーマで、9月3日（土）佐賀大学でシンポジウムを開催し、幼保関係者や行政関係者など135名が参加した。

講演は石井正子先生（昭和女子大学）に「インクルーシブ保育と保育者の専門性—コンサルテーションからエンパワメントへ」をテーマとしてお話しいただいた。シンポジウムでは「発達障害のある幼児への支援の現状とこれから—大学コンソーシアム佐賀認定資格子ども発達支援士の役割を問う—」をテーマとして4名のシンポジストにご発言いただいた。詳細は本事業HP（以下QRコード）を参照。



【平成28年度フォーラム】

● 平成25年度～28年度のプログラム登録者数と資格認定者数及び就職状況

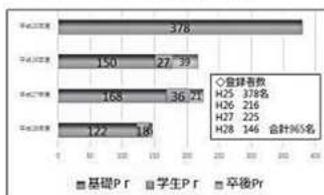


図1. 子ども発達支援士プログラムの年度別登録者数

年度	資格認定者数	入籍者数	入籍率
平成25年度	100名	79名	79%
平成26年度	135名	67名	49%
平成27年度	120名	64名	53%
合計	355名	210名	59%

図2. 子ども発達支援士等の有資格者数と就職状況（平成25～27、平成28年4月に入籍した者まで）

今後の予定

- 12月18日（日）「子どもの支援Ⅰ（基礎・実習）」後半基礎ユニット
- 1月21日（土）子ども発達委支援士の会（仮称）発足式
- 2月27日（月）5大学共同FD・SD研修会
- 3月子ども発達支援士資格認定

*子ども発達支援士って？

幼稚園、保育所、小学校等に関する免許・資格を有する方で、子どもの成長・発達に関する知識や技術の習得をもち、発達障害等のある子どもの困り感に気づき、子どもによりそった支援ができ、また保護者を支援できる方に対して、大学コンソーシアム佐賀が認定する資格です。（大学コンソーシアム佐賀HPより引用）

「大学発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職員の養成」HP
http://www.saga-cu.jp/kis



各プロジェクトの実施状況と成果

プロジェクト
E

実践的地域志向キャリア教育/ 地域労働市場の実態調査分析 実施事業主体：佐賀大学経済学部

● 平成28年度の取り組み

経済学部では佐賀県経営者協会、佐賀経済同友会、佐賀県信用保証協会の協力のもと、県内企業経営者等による講義「実践科目 現代の経営」を半期（15回）にわたり開講し、2年生以上262名が受講しました。学生と県内企業間の相互理解の向上の機会となりました。

地域労働市場実態調査として、他県の地元就職向上の取り組みに関する調査研究、卒業生の就職先に関する調査（2,500社対象）、県内企業280社を対象とした雇用状況・ニーズに関するアンケート調査を実施し、地元就職の課題等についての報告書を作成しました。

キャリア教育に関する研究会、経済学部における単位制インターシップの先進事例に関する勉強会、インターシップ受入機関への聞き取り調査を実施し、単位制インターシップ科目をはじめとする地域志向型キャリア教育科目のあり方について制度設計を図りました。

また、経済学部3年生を対象（190名）に、学生の就職に関する意識調査（地元就職についての理解・ニーズについて等）を実施し、2年生以上の経済学部全学生を対象に就職カルテシステムを構築し、学生の就職に関する意識および取り組み状況を定期的に把握しました。

経済学部COC+事業推進タスクフォースを組織し、各事業の進捗状況等についての管理・調整、および事業計画に基づいた事業を実施し、（会議7回）、また本事業を円滑に進めていくため、教育委員部門、就職委員部門を含めた推進組織（COC+事業推進拡大タスクフォース）を実施し事業を推進しました。（会議1回）



「現代の経営」
佐賀銀行取締役会長 村木氏による講義

The survey form includes the following sections:

- Q1** インターンシップについてお聞きします。情報システム上で学生登録が完了していますか、ご回答が必須項目となります。
- Q2** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q3** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q4** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q5** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q6** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q7** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q8** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q9** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q10** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q11** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q12** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q13** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q14** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q15** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q16** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q17** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q18** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q19** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。
- Q20** 貴社が採用したい学生の特徴はどのようなものですか。

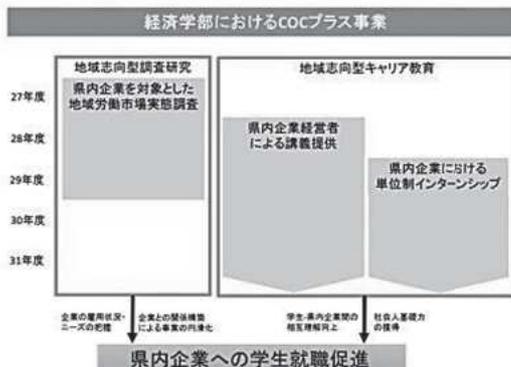
インターンシップに関するアンケート（企業用）

プロジェクト
経済学部実践的地域志向キャリア教育/
地域労働市場の実態調査分析

事業実施主体／経済学部 実施代表者／戸田 順一郎（准教授）

プロジェクトの概要

経済学部では、地域志向型調査研究として、県内企業を対象とした地域労働市場実態調査の実施し、企業の雇用状況・ニーズの把握および県内企業との関係構築による事業の円滑化を図ります。また、地域志向型キャリア教育として、県内経済団体（佐賀県経営者協会、佐賀県信用保証協会）の協力のもと、県内企業経営者による講義（「実践科目 現代の経営」）および県内企業における単位制インターンシップの実施。これにより、学生—県内企業間の相互理解向上と学生の社会人基礎力の獲得を図ります。



これまでの活動

● COC+関連シンポジウム「地方で働くということ、地方で暮らすということ」

平成27年11月18日に佐賀大学において「地方で働くということ、地方で暮らすということ」と題したCOC+関連シンポジウムを開催しました。第1部では日本仕事百貨代表のナカムラケンタ氏、福岡移住計画主催の須賀大介氏の基調講演を、第2部では、両氏に県内で働く人々を交えてパネルディスカッションを実施しました。学生の地方での就職についての理解の向上を図ることができました。

佐賀新聞掲載
平成27年12月12日

● 県内企業経営者による講義（「実践科目 現代の経営」）



平成28年度前学期に県内経済団体（佐賀県経営者協会、佐賀県信用保証協会）の協力のもと、県内の企業経営者の方々による講義を実施していただきました。講義を通じ、県内企業についての知識だけでなく県内企業で働くことのイメージも得られ、県内企業への就職促進に繋がることを期待します。

● 楠葉同窓会と経済学部学生との交流会

平成28年10月22日に楠葉同窓会と経済学部学生との業種別交流会を開催しました。業種別のグループに分かれ、就職活動の準備を始めた3年生が興味のある職種の方々と交流を行い、就職活動の心得等、卒業生としての立場から相談、アドバイスをいただきました。



今後の予定

- 地域志向型キャリア教育の一環として県内企業における単位制インターンシップ実施科目の開講（平成29年度より）

各プロジェクトの実施状況と成果

プロジェクト
F

障がい者就労支援士養成 事業実施主体：佐賀大学医学部

● 平成28年度の取り組み

障がい者就労支援士養成に関連する科目における講義内容、担当者などについて検討を行い、講義担当者と調整し改訂後のカリキュラムの広報に成果が出ました。

出前講座の一環として、佐賀県江北町の民生委員の研修会において担当教員と理工学部学生有志による講座を実施し、27名の参加がありました。さらに、佐賀県警と共同でビッグデータ解析（データ数約33,000件）として交通事故データの分析を行いました。

農学部のアグリセンターにおいて実習科目への対応を目的としたストレス計測データ取得システムの構築として屋外計測におけるデータ取得法について検討を行い、近赤外光分光法とスマホを用いた脳機能計測法について実践的に評価を行い、成果がありました。

障がい者就労支援と子ども発達支援士において、佐賀県内での就労支援組織の分布状況やその活動内容に関してゲストを招聘し、授業で講演会を実施しました。当該科目受講学生によるアクティブ・ラーニングの手法を応用した分析を行いました。

医学部における障がい者就労支援の一環として、脳卒中後遺症などの患者のリハビリテーション、復職などの為の車両改造検討や、運転再開リハビリテーションの相談を行い成果をあげました。また、運転免許センターにおける適性相談の際に同席し、患者支援として助言を行い、運転再開のための運転可否判断に必要となる、実車運転評価に関して、自動車学校における車両挙動測定、担当診療科におけるコンサルタント、情報提供と協議を行いました。（18名に実施）



江北町での出前講座の様子



高次脳機能障害に関する講演



アグリ実習



車両改造検討 日産鳥栖工場

各プロジェクトの実施状況と成果

プロジェクト

G

創造型工系キャリア教育による人材育成 ／セラミック産業を担う人材育成 事業実施主体：佐賀大学理工学部

● 平成28年度の取り組み

佐賀県産業課並びに佐賀県都市計画課を訪問し、地方創生に対する佐賀県の取り組みや佐賀大学理工学部改組への期待などについてヒアリングを行いました。また、佐賀県内企業等との意見交換を実施しました。

前年度の3月9日に第1回の会議を開催して立ち上げた「さが創造型工系キャリア教育連絡会」を2回開催し、創造型工系教育システムについて意見交換を行いました。また、インターンシップや演習、キャリアデザインセミナーの開催についての協議も行いました。

佐賀大学理工学部組織再編委員会及び理工学部教務委員会でインターンシップについて協議し、「地方創生インターンシップ」を理工周辺科目区分2に導入を決定しました。8月のインターンシップ開始以前に、佐賀県建設業協会、佐賀県建築士事務所協会、株式会社香蘭社とインターンシップに関する協定を締結しました。



COC+キャリアデザインセミナーの様子



コミュニティデザインカフェの様子



地方創生インターンシップ成果報告会

有田町との連携として有田町の佐賀県窯業技術センター訪問、セラミック企業訪問、窯元の見学を行いました。有田町の若手窯元の企画による「職人現場検証」にも参加しました。泉山磁石場や窯元の作業場など、普段見ることができない現場を見学して、焼き物の原料や製品などの説明を受けました。また、肥前セラミック研究所の有田地域への紹介と意見交換を行いました。佐賀県窯業技術センターで有田ニューセラミックス研究会会員対象に肥前セラミック研究所を紹介しました。会員41名の参加があり、肥前セラミック研究所に対する期待を聴き、今後の相互協力について意見交換を行いました。企業や自治体との共同研究の足がかりをつくりました。



一ノ瀬佐賀県窯業技術センター
所長による概要説明



今右衛門窯での見学の様子



岩尾磁器工業株式会社での会社説明会



肥前セラミック研究所と「有田陶交会」との交流

各プロジェクトの実施状況と成果

小城市地域創生に関わる研究協力では、小城駅及び周辺整備について受託研究を受託しました。研究代表者は後藤隆太郎准教授です。戸上電機株式会社との協議により、理工学部で共同研究を受け入れました。更に、鹿島市では地域創生に関わる研究協力により、鹿島市から共同研究「平成28年度 肥前浜駅整備デザイン研究」（研究期間：平成28年12月14日～平成29年3月28日、900万円）を受け入れました。

歴史的町並みの将来構想と基礎調査では鹿島市肥前浜宿の将来構想およびその基礎調査に関する協議を行いました。また、肥前浜宿の観光動態調査を実施しました。（協力組織：鹿島市、NPO法人肥前浜宿水とまちなみの会他）。

肥前浜宿未来まちづくりプロジェクトでは肥前浜宿の将来構想に関する協議を行いました。（協力組織：鹿島市、NPO法人肥前浜宿水とまちなみの会、光武酒造場、富久千代酒造場、他）

ICT防災デザイン研究所では、研究モデル地とした鹿島市肥前浜宿への研究成果の還元のため、出張して報告会を行いました。参加者はNPO法人水とまちなみの会、鹿島市、浜町自主防災組織で計30名でした。その後、水とまちなみの会総会に参加し交流を深めました。また、国際会議での研究発表ではICT防災デザイン研究所の研究成果として、国際会議に2回参加し、研究発表を行いました。

プロジェクト 理工学部

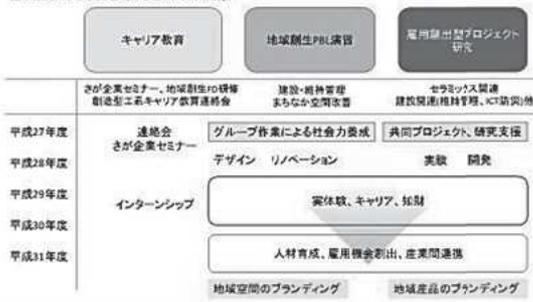
創造型工系キャリア教育による人材育成 ／セラミック産業を担う人材育成

事業実施主体／理工学部 実施代表者／渡 孝則（工学系研究科・教授）
三島 伸雄（工学系研究科・教授）

プロジェクトの概要

工学系研究科では1.キャリア教育、2.地方創生PBL演習3.雇用創出型プロジェクト研究の3つを軸としてCOC+事業に取り組んでいます。企業セミナーやインターンシップの実施、地域に即したものづくりや地元企業との共同研究、地域環境志向型まちづくりを通じて学生の社会力養成を図ることを目的とします。いずれも、大学と地域の連携を強化しつつ本事業を推進しています。

工学技術の共同・融合化による県内就職改善



これまでの活動

さが創造型工系キャリア教育のスタートアップ

● さが創造型工系キャリア教育連絡会の設立

COC+事業実施に関する情報交換の場を構築することを目的として、平成28年3月に設立しました。学内だけでなく、佐賀県工業連合会、有田ニューセラミックス研究会、佐賀県建築士事務所協会、佐賀県建設業協会にも参加していただき、大学と理工学系の企業を結ぶ重要な役割を担っています。

● 第1回さが地方創生合同就職説明会の実施



各企業のブースで会社説明を受ける学生

平成28年5月25日（水）佐賀県内企業9社による合同就職説明会を行いました。実施後の学生アンケートでは地場企業に興味を持つ学生も多いことが分かりました。

● 地方創生インターンシップの実施



成果報告会

2016年8月～9月にかけて履修者16名が佐賀県内企業にてインターンシップを行いました。10月20日（木）に全体の成果報告会を行い、現場の様子や取り組み、担当者への感謝を述べました。報告会では企業の方々にも見学していただきました。



工事現場での研修
(左) 地盤の強度計測 (中) 耐震改修現場 (右) 測量実習

成果物の一例



■ 佐賀大学の取り組みをまとめた論文を掲載

セラミックス誌9月号（日本セラミックス協会発行）に佐賀大学における陶磁器への取り組みを紹介しました。先端融合工学専攻・渡孝則教授が全体の概要を、循環物質化学専攻・海野雅司教授がラマン分光解析について報告しています。

セラミックス誌9月号 目次

● 創造型工系PBL演習室の整備



理工学部2号館3階にPBL演習室を整備しました。電子黒板、パソコン6台、椅子30脚を設置し、授業だけでなく学生のグループワーク等の活動にも対応できます。

● 有田ニューセラミックス研究会との協議

平成28年1月29日に、佐賀大学アドバンスト・ポーセリン研究所のポスター発表会が開催されました。教員の交流だけでなく、学生が企業を知ることを目的とし、A P研究所の参加教員およびセラミックス関連研究室の学生によるポスター発表という形式で活発な議論が行われました。



佐賀大学アドバンスト・ポーセリン研究所ポスター発表会

● 有田町のセラミック企業訪問

平成28年9月15日（木）、先端融合工学専攻・矢田光徳准教授が学生6名を引率し、岩尾磁器工業株式会社を訪問しました。企業紹介後、工場見学をさせていただき、代表的な製品や製造方法について理解を深めました。



岩尾磁器工業株式会社
山内工場を見学

● 職人現場検証に参加*1

平成28年10月8日（土）、先端融合工学専攻・渡孝則教授が有田町の焼き物に関するイベントに参加しました。下記の現場を見学し、原料や製品等の説明を受けました。

泉山磁石場 → 有田窯業大学校 → 藤巻製陶 → 吉右衛門窯 → 北川美宣窯 → 陶悦窯



職人現場検証：泉山磁石場

今後の予定

キャリアデザインセミナーや継続的な企業訪問等を通じて、佐賀県内企業に対する学生の理解・関心を高め、企業と学生との良好な関係を構築していきます。

*1 職人現場検証とは...
伊万里・有田の窯元や高社に所属する若手が一般の方に普段入れない現場を開放し、やさしもの魅力を伝えるイベント。参加者は「捜査員」として製作現場へ潜入し、捜査（見学）や検証（体験）を行う。

佐賀大学及び株式会社オプティム社が連携した新インターフェース科目「2年で出来る「がばいベンチャー」の作り方」（受講定員40名）を開講し、同社を中心にして佐賀県、銀行等に協力し、プログラミング、知財戦略、アントレプレナーシップの養成を遂行しました。マルチコプタ及びウェアラブル端末を用い、佐賀県内の個人農家、佐賀県農業試験センター、佐賀県茶業試験センター、佐賀県農業試験センター、佐賀大学アグリセンター、佐賀大学本庄キャンパス圃場において週1回ペースで圃場記録を取得し、IT農業用のビックデータを蓄積しました。また、これらの機関と連携しながら、ウェアラブルデバイスの最適化、作業履歴の分類と収集を遂行しています。

ビックデータ解析結果に基づき、(株)オプティムと協力して「AgriManager」「AgriMemo」と名付けた2類の農業IT向けソリューションの開発を進め、また、農水省プロジェクトとして、青果物輸出管理システムの開発を遂行しました。(オプティム、佐賀電算センター、(株)そよかぜ館、佐賀市、佐賀県、全国仲卸連合、佐賀大学)



インターフェース科目開講

「2年間で出来る「がばいベンチャー」の作り方」

インターフェース科目とは？
 インターフェース科目は、学生が将来にわたり「個人と社会との持続的発展を支える力」を増やすことを目的としています。現代社会が抱える諸問題に目を向けて課題を発見し、解決に向けて取り組む姿勢を通して、授業や演習で学んだ知識や技能を実践の場で活かす力を身につけます。

大学と社会とのインターフェース
 課題発見・解決
 知識・技能の活用
 持続的発展のための知識や技能の習得

佐賀大学 学士力

「個人と社会の持続的発展を支える力」の育成

【ここがポイント】

1. 授業で学んだ知識や理論を「実践の場」で活かして実践力を身につける
2. 問題解決型のアクティブラーニング（能動的学習）を積極的に導入
3. 経済産業省が提唱する「社会人基礎力」にも適する就業力の育成
4. 大学教育に馴染む2年次から4年次にかけて履修(8単位)※単位・科目等によって一部異なるります。
5. 幅広いコースとプログラムから学生の興味・関心に応じて選択

2年で出来る「がばいベンチャー」の作り方

三者連携コンセプト

“楽しく、かっこよく、稼げる農業”
を佐賀から
ITを使って実現する

佐賀大学 OPTIM

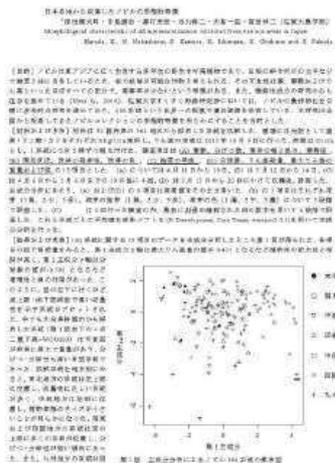
Copyright © 2015 OPTIM Co. All Rights Reserved.

三者連携プロジェクト

ビックデータ解析結果に基づく
フィードバック領域の検討と開発

各プロジェクトの実施状況と成果

プロジェクト研究拠点として、ノビルに関連した学生等の学会や研究会での成果発表を行い、また、茶の文化と科学研究所主催によるインターフェース科目の一環としての学会を開催しました。この結果、学生が実施したノビル及び発酵茶の研究成果が科学雑誌に掲載されるなどの成果がありました。



プロジェクト研究拠点で発表した論文など

プロジェクト 農学部

農業のIT化・6次産業化・ コスメティック産業を担う人材育成

事業実施主体／農学部 実施代表者／田中 宗浩（教授）

プロジェクトの概要

農学部では、佐賀の豊富な農林水産業に基づいて、新産業の創出と高度化に取り組み、6次産業化の人材育成と地元雇用の創出を目指します。

唐津コスメティックバレー構想と協同しながら、農学部で培ってきた化粧品素材シーズである麹セラミド、柑橘コレクション、黒酵母多糖類を中心とした原料素材開発と機能性評価研究を推進します。また、農業のIT化を加速させ「楽しく、かっこよく、稼げる農業」を目指した研究教育を推進します。さらに、農学部に拠点を置く「すくすく野蒜研究所」「茶の文化と科学研究所」（佐賀大学プロジェクト研究所）では、お茶やノビルの高度利用、機能性食品化、化粧品素材開発を進めます。

★農業の高度化と6次産業化事業

	唐津コスメティック(唐津サテライト)	徐福フロンティアラボ(機能性食品)
	佐賀大学プロジェクト研究所(お茶、麹、野菜)	農学部発ベンチャー
	化粧品産業クラスター	IT農業拠点
	プロジェクト公募	
27年度	唐津コスメバレー構想 共同研究	教育・共同研究 IT企業・OPTIM プロジェクト公募 選考、研究支援
28年度	柑橘、セラミド、黒酵母	ウェアラブルモバイル 共同研究
29年度	海外研修	キャリア、知財、情報教育 インターンシップ 就職支援
30年度	グローバル	6次産業化 オリジナルブランド (5件以上)
31年度	人材育成、雇用創出(関連企業への学生就職)、産業育成	ブランド化粧品 IT農業(新分野) 機能性食品

● 佐賀発、地域の素材を用いて、ブランド化粧品を生み出します

(H-1 化粧品開発拠点の取り組み)

地産ハーブ及び未利用地産資源の
コスメ材料素材化研究

麹セラミドを使った機能性食品、化粧品の開発

日本発の国産グレープフルーツ「サガナルビー」、
地産柑橘の機能性成分を用いた化粧品素材開発



大葉に含まれるロスマリン酸は、抗酸化作用があり、アレルギー症状を緩和する作用が知られています。美容食品などへの展開を試みています。



日本酒の麹



清酒やみりんを商品化



サガナルビー



佐賀大学が誇る国内唯一の
柑橘類コレクション

麹には美容成分セラミドが含まれています。この麹セラミドを利用して、美容食品や化粧品の展開を試みています。

柑橘類に含まれるフラボノイドには、抗癌作用、抗メタボ、記憶減衰抑制の効果が期待できます。

● “楽しく、かっこよく、稼げる農業” 佐賀からITを使って実現します

(H-2 IT農業拠点の取り組み)

農業用のアグリドローンを開発しました。
農家の負担を減らし、農作業の質を高めることができます。

ITを活用した佐賀県特産農産物を提案します



スマート
うれしのお茶



スマート
玉ねぎ
スマート
アスバラガス



● 野蒜（ノビル）や発酵茶を材料として機能性食品や化粧品素材を生み出します

(H-3 プロジェクト研究拠点)

野蒜（ノビル）とは、東アジアに広く生息する多年草の山野草です。野生のネギの仲間、タマネギやニンニクに似た香りを持ちます。佐賀大学は、世界一の野蒜の遺伝資源（コレクション）を保有しており、未知の潜在能力を探索しながら、農産物化を目指して研究を行っています。

私たちは
野蒜の農作物化を目指します



有望系統の選抜



研究会の実施



ノビルの研究成果が、国際的な
学術雑誌に掲載されました。

今後の予定

- 特徴のある機能性成分を安定して供給できる体制を整え、地元企業と連携しながら、市販できる化粧品の製品化に取り組みます。
- IT農業の技術開発を加速させ、スマートやさいの品目を増やししながら、農家が実際に使用できるように普及へ取り組みます。
- 野蒜の栽培と品種の選抜を進めながら、農家が栽培できるように農作物化を進めながら、新たな特産野菜として育成してゆきます。

各プロジェクトの実施状況と成果

プロジェクト

1

地元就職率向上のための支援と 高大連携による地元入学率の向上

事業実施主体：佐賀大学キャリアセンター・アドミッションセンター

● 平成28年度の取り組み

■ キャリアセンター

大学入門科目Ⅰの授業において、地元就職に関する学生の意識調査を実施し、データを各学部・学科別に集計し、「学部との就職支援ヒアリング」における参考資料とすることで、各学部における課題とアクションプランの共有を図りました。

教養教育科目（総合科目）「佐賀版キャリアデザイン」を開講し、佐賀における多様な働き方を知ることで、佐賀で働き、地域に貢献する人材となることの意義と魅力を理解し、地域に貢献できる人材になるためのきっかけを提供しました。（1年生を中心に236名が履修）

佐賀で活躍する社会人ロールモデルと、各学部から推薦された県内企業の一覧をまとめた冊子を現在作成中です。来年度に2年生を中心として配布し、低学年から県内企業の情報を提供することで、3年次からの就職活動における学生の視野を広める効果が期待できます。



佐賀版キャリアデザイン

■ アドミッションセンター

佐賀県教育委員会副教育長、佐賀大学アドミッションセンター長等が出席する高大連携会議を開催し、今年度に取り組む高大連携協力事業について、佐賀県内高等学校へ「教師へのとびら」の開催案内を发出了しました。プログラム導入後3年目となり、14名が初の3年間継続参加修了者となり、「継続・育成型高大連携カリキュラム」のパッケージが完成しました。

今年度から新規開始するプログラム「科学へのとびら」について、佐賀県教育委員会、致遠館高校、理工学部及びアドミッションセンターの関係者が参加する企画検討会議を複数回開催し、プログラムをスタートさせ佐賀県内高等学校202名の参加申込がありました。

佐賀県内の高校訪問を実施し説明を行いました。また、県内及び九州地区など本学入学者が多い地区の高校訪問を実施し説明を行い、志願者増に向けて業務を遂行しました。

平成28年11月1日に平成28年度第2回入試改革推進室会議を開催し、高大連携プログラム「教師へのとびら」及び「科学へのとびら」の実施状況について報告し、今後、修了者のポートフォリオを資料として保存し、検証作業を行うとともに年度内に修了者への聞き取り調査、来年度開催される「全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会」において報告することなど成果がありました。



高大連携に関する
プログラム



修了者記念写真

各プロジェクトの実施状況と成果

プロジェクト
J

地域志向型キャリア教育＝インターンシップの高度化 事業実施主体：西九州大学

● 平成28年度の取り組み

インターンシップ受け入れ機関の開拓に関して、地元企業に対して「インターンシッププログラム開発勉強会」を佐賀市（平成28年7月25日）、小城市（平成28年9月27日）で開催しました。同勉強会は事業協働地域におけるインターンシップ実施数の拡大を目指したのですが、佐賀地域では馴染みの薄い実践型インターンシップのノウハウの紹介までを含むものです。インターンシップの現状理解および今後のトレンドについて説明から始まり、実践型インターンシッププログラムの開発の初歩をとともに勉強しました。インターンシップを実施するにあたり企業のメリットを明確に打ち出した内容でした。同勉強会には佐賀県内企業・団体から14社参加いただくことができました。

勉強会は各地区で2回を予定していましたが、2回目はより多くの県内企業・団体を巻き込むために、ジョブカフェSAGAとの共催で佐賀市にてワークショップを開催しました。新規に参加いただいた企業は30社程度でした。九州インターンシップ推進協議会ならびにCOC+大学・参加校からの参加も実現しました。

佐賀市商業振興課で5名の本学学生が「まちなか活性化に関する課題解決を目的としたインターンシップ」を行うことができました。期間は平成28年8月26日から平成29年1月14日に亘りました。コミュニティジャーナル（えびすFM）の事業に1名が参加。さらに、勉強会に参加いただいた企業で課題解決型の実践インターンシップを実施した。

コンテンツ開発に関しては、佐賀市商業振興課およびコミュニティジャーナル（えびすFM）との間で2事例を作成することができました。企業が抱える課題に即して、カスタムメイドで導入から成果達成までの詳細な日程表および評価ルーブリックを作成しました。春季インターンシップに関しても現在準備中です。

三井住友銀行の協力を得て、本学キャリア教育あすなろう体験Ⅱにおいて、課題解決型インターンシップを実施することができました（10名が参加）。座学と店舗見学を融合させ、実際に金融機関が抱える課題を解決するためのシュミレーションを行う学修を行いました。

【参考：<http://www.nisikyu-u.ac.jp/topics/detail/i/1164/faculty/207/> 続報あり】

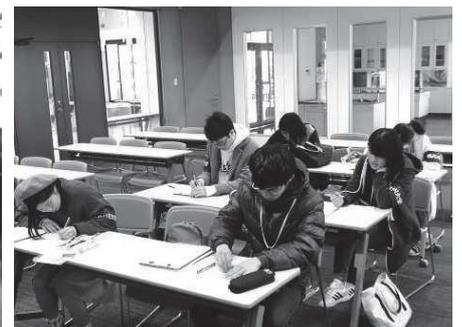
情報発信に関しては、西九州大学地域連携センターウェブサイト内にCOC+「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」専用ページを作成し情報発信に努めるとともに、地域連携センター活動報告およびフェイスブックを活用し活動情報の発信に努めました。



インターンシップ勉強会・
説明会を開催



サガ・ライトファンタジーに
参画するインターンシップ



インターンシップ（小城）

プロジェクト 西九州大学

地域志向型キャリア教育＝インターンシップの高度化

事業実施主体／西九州大学グループ地域連携センター
 実施代表者／井本 浩之(西九州大学 副学長・地域連携センター長)

西九州大学グループ
 地域連携センターHP



西九州大学は、大学COC事業で培った成果を事業協働地域への学生就業へと発展させることを事業目的としています。

その方策として、①地域志向型キャリア教育の改善、②中長期実践型を含むインターンシップの高度化を行います。学内外で培った専門知識を地域社会での実践活動につなぐ教育カリキュラムや、事業協働地域での多様なインターンシップを通して、実社会に通じる実践力、佐賀地域に対するシビックプライドを育成し、「さがの未来を創る」人材育成を進めていきます。 ※シビックプライドとは、郷土への誇りや愛着という意味です。ひとりひとりが当事者意識をもって自発的にまちづくりに参加します。

■ 中長期・実践型を含むインターンシップを実施

◆佐賀市 商業振興課 (H28.8.26～10.28実施、H29.1.14・15予定)

リハビリテーション学科の1年生5名が、サガ・ライトファンタジーに参画し、イルミネーションのデザイン構想から設置、SNSを用いた効果の検証までを行っています。

【成果】

・Facebook「いいね!」100件 他



【学生の感想】

・自分たちが取り付けた電飾が実際に点灯しているのを見て、達成感を味わうことが出来た。
 ・自分たちが担当したブースにもたくさんの方が集まってくださったので、嬉しくなりました!もったたくさんの人に见に来て欲しいです。

■ インターンシップ勉強会・説明会を開催

インターンシップの実施を促進するため、受入企業・団体等に向けた説明会・勉強会を、佐賀市と小城市で開催しました。インターンシップの実践例や活用方法等、受入側と情報共有しながら、充実したプログラム開発に取り組んでいます。

①佐賀市内を中心とした企業・団体等11社(18名)と、COC+連携大学3校(3名)から参加がありました。(佐賀市 H28.7.25開催)



②小城商工会議所の協力のもと小城市の企業4社(5名)から参加があり、うち参加企業1社とプログラム開発を進めています。(小城市(H28.9.27開催))



◆株式会社 コミュニティジャーナル (H28.9.12～10.8実施)

健康栄養学科の2年生1名がメインとなり、イベントに参加しました。企画運営を行っていくうえで、自分の意見や考えを伝える難しさ・もどかしさ、報道相の大切さ学びました。



【学生の感想】

悔しい!リベンジしたい!

西九州大学の挑戦!～平成26年度 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)～ さが地方創生人材育成・活用プロジェクト 「誰が、今 佐賀を変えるのか? 変えられるのはキミ(大学生)だ!!」

【求める成果】 ※ 目標 ①佐賀県内企業への就職者増、②必要とされる人材の育成(カリキュラム・実施)

事業目標(25年度から参加)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業協働地域就職者(人)	41.7	38.1	40	43	48	51.9
事業協働地域就職率(%)	128	121	163	166	102	191
事業協働地域へのインターンシップ参加者(人)	21	20	30	35	45	47
事業協働地域採用者数(人)	0	0	0	0	0	0

【成果を達成するために実施すること】 ※ 西九州大学の挑戦!! ☆学生リーダー育成を通じたCivic Prideの醸成☆

・COC+事業領域 → 地域課題の発見と解決	・インターンシップ協働会・説明会 → 地域課題の発見と解決はCOC+に課された課題	・学生リーダー育成 → 企業研修受入型インターンシップ → 大学生選抜の合同説明会 → セミナー開催(インターンシップ) → 佐賀県内企業との連携強化 → 企業人と大学生とのコミュニケーション(学生・教員)	・就業力(チームワーク、働き方意識) → 佐賀県内合同就職説明会の開催 → 佐賀の能力発見プロジェクト始動(ホームページ、冊子、Facebook、Twitter)等中高生への参加も検討する	・自分の夢や思いが実現できる 就業先に! 学生COC+によるCivic Prideの醸成
・産業界のニーズに対応した教育改善・実習体験型授業【サガ+】や大学教育再生推進プログラム 実施 → インターンシッププログラム開発・実践	・インターンシップの高度化 ①教育効果測定方法の導入 ②マインドマップ、マインドアートの活用 ③中期インターンシップ併設 受入企業数(17) → 2社 プログラム数(12) → 2社	・必要とする能力・人材調査結果を分析し、インターンシッププログラム設計に活かす ・事業協働地域でのインターンシップ参加者の地域就職率を計	・必要とする能力・人材調査結果を分析し、インターンシッププログラム設計に活かす ・事業協働地域でのインターンシップ参加者の地域就職率を計	・能力、人材評価も活用が活かす

■ 課題解決型(PBL型)インターンシップを実施

◆株式会社 三井住友銀行 (H28.5.30～11.14実施)

心理カウンセリング学科の学生10名が、三井住友銀行様が抱える課題について解決策を考えるPBL型インターンシップに取り組みました。



【学生の感想】

・頭使った!
 ・チームワークって大変!
 ・楽しい! 等々

COC+活動の詳細報告は下記ホームページで行っております。併せてご確認をお願いします。

西九州大学地域連携センター:
<http://www.nisikyu-u.ac.jp/chiren/>
 COC+ Facebook:
 さが地方創生人材育成・活用プロジェクト

■ COC+事業の取組に関する情報発信

- ◆ 事業実施主体である地域連携センターホームページにCOC+のページを設けるとともに、COC+の活動報告を掲載できるよう改修しました。また、さが地方創生人材育成・活用プロジェクトfacebookも活用し、取組の情報発信を積極的に行っています。
- ◆ 事業ミッション、取組経過・成果、課題等を 学内で共有するため、FD・SDを実施し、全学的な取組として事業を推進しています。(第1回 H28.7.28実施)

【今後の予定】

本学におけるCOC+事業の更なる充実化を図るため、以下の取組を予定しております。

- ◆ 小城市でのPBL型春季インターンシップ実施
- ◆ 佐賀県内インターンシップ勉強会・説明会開催
- ◆ ジョブカフェSAGA人事担当者セミナーへの協力
- ◆ 日本学生支援機構主催インターンシップ等専門人材ワークショップ参加
- ◆ COC/COC+全国シンポジウム参加



平成28年10月末現在、事業協働地域において3件、単位付与型のインターンシップを実施しました。今後も春季インターンシップに2件のプログラムを開発中であり、質の高いインターンシップの拡大を目指し取り組んで参ります。

各プロジェクトの実施状況と成果

プロジェクト
K

地域志向型キャリア教育プログラム開発 事業実施主体：九州龍谷短期大学

● 平成28年度の取り組み

学科の専門性を活かせる佐賀県内の関連企業や就職先幼稚園や保育園、施設など今年度学生の県内就職先の開拓や就職内定先への訪問を随時行いました。また、学生の就職支援及び就職対策支援室の管理・運営のため、学内にて県内ジョブカフェから就職指導員を招聘し、県内へ就職を目的とする2年生の学生向けの就職ガイダンスを4月11日に実施しました。

学生の地域就職率向上のため、COC+に関する在学生向けのアンケートを7月に実施し、学生の地域指向について把握することができました。また、昨年度の卒業生の就職先に対し、就職した卒業生に対し在学時の振り返りを調査するためのアンケートを5月に実施しました。また、平成26年度と平成27年度の卒業生へ、在学時の振り返りのアンケートを実施しました。

昨年度より準備していたハローワークの求人情報オンライン端末提供を就職支援対策室に設置して、7月13日から学生・教職員にリアルタイムで情報提供ができるようになりました。これにより大手就職情報サイトはもとより、本事業協働機関をはじめ、地元企業等、各学科の専門性を活かした就職先からの求人情報収集を行なう環境を整えました。その結果、学生が複数の求人を見て、給与・労働条件等を比較・検討しやすくなりました。

地域との連絡協議会に関して、6月に本学全体として鳥栖市及び鳥栖市教育委員会と、協同して人材育成を行うために包括協定を締結しました。人間コミュニティ学科の映像・放送コースでは7月に県内企業または県内に事業所をもつメディア関連企業の(株)STSプロジェクト、(株)CRCCメディア、佐賀シティビジョン(株)と協働して人材育成を行うために連絡会議に関する協定書を締結しました。平成28年7月2日(土)の午前中、子どもフェスタ・懇話会を開催しました。これは保育学科2年生約40名の学生が教員のサポートを受けて企画・運営したもので、鳥栖市・教育委員会の後援を得て、地域の幼稚園・保育園児とその保護者を対象に呼びかけました。参加した保護者からは今後の開催に期待する声が多く寄せられ、学生たちも地域の子育てに役立つとする姿勢が表れ、地元への就職に対する関心が高まりました。

アクティブ・ラーニング方式の地域志向型キャリア教育の一環として、外部講師を招聘して学生との交流の場を設けました。人間コミュニティ学科では、仏教コースで2回、映像放送コースで2回、司書コースで1回の計5回、保育学科では、実習に行く前の時期を選び、2年生を対象に1回、1年生を対象に3回実施しました。これらの地域の現場で働く方々の生の声を聴き質問することで、学生たちは自分が働くことを具体的にイメージできるようになりました。さらに平成28年10月1日(土)～12月17日(土)、土曜日を中心に総合就職対策プログラム・基礎力養成講座を8回開催し、就職に必要な学力・知識を強化しました。また、平成29年3月2日(木)に北九州市立大学地域創生群より教授を招き、教職員を対象に「大学における地域連携・実践型教育の展望」という演題で講演を行い、教職員の地域連携の意識を高めることができました。本学のホームページ内にCOC+のページを開設して本事業に関する取り組みを広く発信しました。またスマートフォン対応のページも設け、学生に県内の求人情報を提供しました。



「地域社会と寺院とのかかわり」

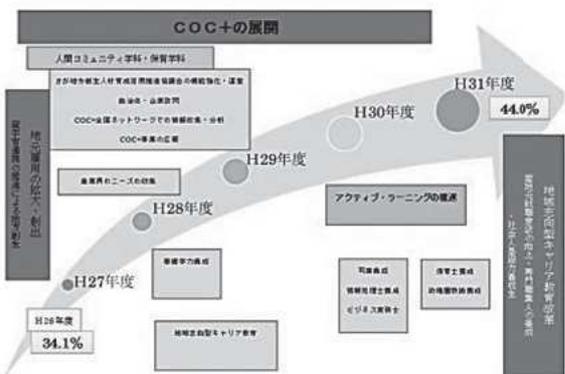
プロジェクト 九州龍谷 短期大学

地域志向型キャリア教育プログラム開発

事業実施主体／九州龍谷短期大学COC+委員会
実施代表者／後藤 明信（学長）

プロジェクトの概要

学生が将来にわたり「個人と社会との持続的発展を支える力」を培うことを目的としています。授業や演習で学んだ知識や技能を実践の場で活かす力を身につけます。地元就職意欲の向上につながる教育改革を進めていきます。



これまでの活動

● アクティブ・ラーニング室設置

アクティブ・ラーニング室の活用。映像・放送コースの講義風景です。グループに分かれて、各グループのモニターを見ながら討論中です。



● 2016年7月2日(土)こどもフェスタ開催

2016年7月2日(土)10時から12時。当日はあいにくの曇り空でしたが、早朝から続々と地域の参加者が訪れ、開始の頃には駐車場は満車になりました。会場は、詰めかけた園児や保護者で、にぎやかで温かい雰囲気になりました。

フェスタでは、学生達が工夫を凝らして準備した遊び道具も大変好評で、多目に用意したスタンプラリーの用紙もほぼ無くなりました。

初めての開催で、どのくらい参加があるのか手探りで運営でしたが、予想をはるかに上回る参加者がありました。来年の開催に向け、改善点を含め充実を図っていきます。



● 子育て支援で連携 鳥栖市・教育委員会と九州龍谷短期大学が協定締結

鳥栖市、鳥栖教育委員会と九州龍谷短期大学は6月27日、人材育成と地域振興で幅広く連携する包括連携協定を締結しました。

これまでも一部で取り組んできましたが、今後は子育てや障がいのある子どもたちへの支援など幅広い分野で協力を深化させます。



● 就職支援室に「ハローワークオンライン求人システム」の導入

ハローワークと同じ求人情報がリアルタイムで検索できます。



● 大学・企業間の連絡会議に関する協定締結

COC+事業の地方創生人材育成・活用の趣旨に則り、専門教育の効果向上を図って地域企業と連携して連絡会議を開催します。

講義・実習・インターンシップ等について、地域を志向する人材育成の観点から、キャリア教育の向上に向け、意見交換を行います。

● COC+事業に関する情報発信

本学のホームページをスマートフォン対応に開発しました。またリーフレットを作成し、県内関係各所に送付するなど、広く本事業に関する情報を発信しています。これから「COC+事業」についてホームページ開発していきます。



今後の予定

10月より就職対策として、基礎力養成講座を開講し学生の就職支援を実施しています。



各プロジェクトの実施状況・成果

プロジェクト

L

知力を突き抜け、社会を突破する力

事業実施主体：佐賀女子短期大学

● 平成28年度の取り組み

5月には山口佐賀県知事と本学全学生・附属高生1000人による佐賀の魅力についての意見交換を実施し、8月は企業より講師を迎え講演と意見交流会を開催しました。当日の受講者は約160名でした。

10月には佐賀県立男女共同参画センターアバンセと共同で1年生160名に企業行政等や留学生による講義を2回実施するなど、地域や職業への理解を深める取り組みを進めました。

基礎教育科目の中に平成27年度後期から地域志向型の「佐賀を歩く」を開講し、平成28年前期から地域志向のコンテンツも盛り込んだ卒業必修科目「旭の女性とみらい」を開講しました。小城市とは協定締結協議中ですが、先に協定締結した白石町と共同で学生が地域住民に対する減塩勉強会と調理実習を実施しました。またマルヤスりんご園・佐賀県農業大学校・学生と共同でリンゴ加工品開発に取り組むなど、アクティブ・ラーニングを中心とした講義を実施しました。

佐賀県立佐賀農業高等学校と共同で野菜クッキーの開発と食育紙芝居作成に取り組みました。また、佐賀県立佐賀農業高等学校・本学付属認定ふたばこども園と田植え、稲刈り餅つきの稲作一連の体験学習を実施し地域の高校等との連携活動を行いました。

7月には学内で学内外活動協力関係者も交えた成果発表会を開催し、12月は佐賀県アバンセホールで開催された九州7短期大学の学生や関係者が集まる「短大フェス」で学生が学内外へ取り組みについてステージ発表を行いました。本取組における事業内容については、本学ホームページ (<http://www.asahigakuen.ac.jp/sajotan/coc/>) に記事を掲載し発信・情報公開しています。

COC+推進員会議では県内大学への編入者枠の設置準備検討と、外国人の事業協働地域におけるニーズ調査の基礎データ収集作業、平成29年3月2日に「地域に求められる人材育成」についてFD/SD研修会を行うための協議を行っていました。



1000人知事トークセッションの様子



嬉野市
お茶体験



久木野保育所アンケート



佐農稲刈り

プロジェクト 佐賀女子 短期大学

知力を突き抜け、社会を突破する力

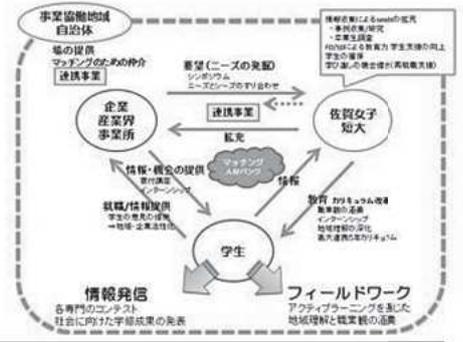
事業実施主体／佐賀女子短期大学

実施代表者／夏目 朋之（キャリアデザイン学科・教授）

プロジェクトの概要

佐賀県を対象とし、COC+参加大学、地方公共団体、経済団体、企業と連携しながら、地域を志向するキャリア教育の拡充によって、地元就職率向上を図ることを目的とした事業です。

本学の特色を活かした地域産業の理解と共同事業を通じ、地元雇用・創出に取り組むことを目的としています。佐賀女子短期大学では、地域と連携した特別の教育プログラムを開講し、学生の学びの場、地元理解を柱とした教育改革を推進しています。



これまでの活動

● 嬉野市での取組み：お茶摘み体験・お茶の美味しい淹れ方講習

嬉野市や佐賀県茶業試験場と連携し嬉野茶体験研修を実施しました。1年生160名が佐賀の特産である嬉野茶ができるまでの一連の流れを知り、さらに美味しいお茶の淹れ方を知ることでもてなしの心を学びました。



● 基礎教育科目の中に授業科目名称「佐賀を歩く」を取り入れました。

「佐賀を歩く」では、佐賀という地域を「知る・学ぶ」ことを通じて、学生が「自己を理解する力」「対人関係を構築する力」「社会へ参加する力」「自ら学び続ける力」を、総合的に身につけることを目指しています。今年度は「シュガーロードの和洋菓子」「鹿島ガタリンピック」「通学合宿の取り組み」の三つのグループに分かれ取り組みました。学生自ら研究対象を決め計画を立て現地に足を運ぶことで、これまで知らなかった佐賀の歴史や地域の活動を知り、そこで活躍する人の熱い思いを直接聞くことで佐賀の魅力を発見する機会になりました。



● 高校・短大連携 共同開発 ～ 野菜クッキー ～

佐賀県立佐賀農業高等学校と連携し、地元佐賀の特産物を活かした野菜クッキーを考案しました。野菜が苦手な子どもたちにも喜んで食べてもらえるほどのような工夫が必要であるかを高校生と学生で考え、野菜クッキーを開発することになりました。味や食感や栄養等について短大教職員も試食とアンケートを実施し、20以上あった種類を（れんこん・大豆・抹茶）の3種類にしぼりこみました。高校生から「地域の子どもたちに野菜クッキーのことをわかりやすく伝える方法はなにか」との質問に、短大より「紙芝居を作成し子どもたちに野菜の栄養や効果などをお話するのはどうか」と提案し、高校生が紙芝居を作成し試読時に短大が読み方などをアドバイスしました。また、4月の熊本地震で子どもたちのおやつなど食事についてお母さんたちが悩んでいることを知り、大豆やレンコンなど食物繊維が豊富で油分の少ないこの野菜クッキーは熊本で被災された方にも喜んで食べてもらえるのではないかと思います。南阿蘇村立久木野保育所に届けました。今後は、佐賀で収穫される農産物のことや摂取の必要性などの伝え方をさらに考え、食農教育につなげていきたいという学生、生徒の意欲が見られました。



● 地域連携 三瀬村マルヤスリンゴ園と商品開発

三瀬村のマルヤスりんご園より、リンゴをどのような商品にできるかアイデア提供の依頼がありました。そこで一年を通して販売ができ、幼児から高齢者まで摂取可能な常温保存ができるレトルトリンゴにするのどうかと学生が提案し、リンゴのレトルト化に挑戦することになりました。佐賀女子短期大学の学生は味や食感等のアンケートの作成、実施、分析、改良提案の協力を共同研究を進めました。また、企画中に熊本地震が起こり、被災者から「野菜や果物を食べたい。」との声が聞こえてきました。そこで、災害時の非常食としてもレトルトリンゴは有用ではないかと考え、学生が被災された南阿蘇村立久木野保育所等を訪問し、保育所職員に試食とアンケートを実施しました。「避難所では一週間ほどすると果物を食べなくなりました。レトルトリンゴは子どもたちも喜ぶ。高齢者にも食べやすい。ぜひ実用化してほしい。」などの感想をもらい、更に開発への意欲が湧き、長期保存を実現するために実験等に取り組んでいます。



● 地元佐賀の若手経営者による講演会を実施

8月9日（火）佐賀女子高等学校 さつきホールにて佐賀で活躍する若手経営者である株式会社ミゾタ取締役社長 井田建氏、株式会社ミズ人財本部部長 溝上泰興氏を講師に迎え、「君たちと考えたい！これからの社会に通じる人間力とは」と題した講演会を開催しました。学生・生徒・教職員、公共団体・企業の方等160名以上の参加があり、変化の大きいこれからの社会で必要とされる大切なことは何なのかを考える機会となりました。また講話のあとの意見交流会は学生が進行を担い、フロアの学生から「採用時に資格の取得数は関係があるのか？」など具体的な質問が出され、社会の第一線で活躍される方の話はとても興味深いものであることが伝わってきました。



今後の予定

白石町と食物栄養専攻の学生による健康増進活動（白石町の特産品を使用した健康増進活動）を12月と平成29年1月に計画しています。白石町における健康に及ぼす課題を抽出し、その改善策について白石町の特産品を利用した減塩食の提案を学生らが言い、食生活（アンケート調査で検討）における塩分摂取状況および血圧や体重などの臨床検査値に与えた影響を検討していきます

自己点検評価及び外部評価

さが地方創生人材育成・活用プロジェクト 自己点検評価委員会の実施

日 時：

平成29年2月9日(木)10:00～11:20

場 所：

佐賀大学 理工学部8号館2階 204号室

概 要：

さが地方創生人材育成・活用推進協議会が行う事業等の質的向上を図り、さが地方創生人材育成・活用推進協議会の運営全般の改善・改革に資するとともに、さが地方創生人材育成・活用推進協議会の理念及び目標・計画を達成し、社会からの負託に答えることを目的として実施する。

協議事項等：

- ① 自己点検評価・外部評価に関する規程について
- ② 自己点検評価書について

平成28年度 COC+事業 自己点検評価実施委員名簿

五十嵐 勉	佐賀大学	全学教育機構 COC+事業	教授 実施責任者
三島 伸雄	佐賀大学	工学系研究科 COC事業	教授 実施責任者
平尾 泰博	佐賀大学	地域創生推進センター (地方創生人材育成コーディネーター)	特任准教授
小嶋 紀博	佐賀大学	地域創生推進センター (キャリアデザインコーディネーター)	特任講師
井本 浩之	西九州大学	西九州大学 地域連携センター	副学長 センター長
松田 祐子	九州龍谷短期大学	保育学科	教授
夏目 朋之	佐賀女子短期大学	キャリアデザイン学科	教授
八谷 浩司	佐賀県商工会 連合会	佐賀県商工会連合会	事務局長
實松 尊徳	佐賀県	佐賀県 統括本部 さが創生推進課	課長



自己点検評価委員会の様子

自己点検評価結果

- ① **COC+大学（佐賀大学）による運営体制と取り組みの目標や成果に関する進捗状況について**

佐賀大学による本事業の進捗状況及び成果で述べているように、佐賀大学地域創生推進センターによる事業の統括、学部・キャリアセンター等による全学的な取り組みにより本事業推進のための基盤が構築され、地元就職率の向上を推進する体制が整った。また、正課のインターンシップを含むキャリア教育プログラムの充実、企業情報の収集、理工系・農学系の学部による産学連携による雇用の創出・拡大等の取り組みが軌道に乗りつつあることなどから、自己評価は「Ⅲ：おおむね順調に進んでいる」とする。
- ② **COC+参加校（西九州大学・九州龍谷短期大学・佐賀女子短期大学）による運営体制と取り組みの目標や成果に関する進捗状況について**

参加校による本事業の進捗状況及び成果で述べているように、それぞれの特性に応じたキャリア教育、地域志向教育、及び産学連携の推進に向けた企画と着実な実践が始まっていることなどから、自己評価は「Ⅲ：おおむね順調に進んでいる」とする。
- ③ **COC+大学（佐賀大学）・COC+参加校（西九州大学・九州龍谷短期大学・佐賀女子短期大学）の連携による運営体制と取り組みの目標や成果に関する進捗状況について**

事業協働機関による本事業の進捗状況及び成果で述べているように、さが地方創生人材育成・活用協議会に設置した教育プログラム開発委員会及び委員会に設置したワーキンググループの活動等により、大学間の連携を推進する体制が整い、子ども発達支援士養成プログラムや各大学のインターンシップ・プログラムの連携によるインターンシップの推進体制が強化されたことなどから、自己評価は「Ⅲ：おおむね順調に進んでいる」とする。
- ④ **事業協働機関「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」の運営体制と取り組みの目標や成果に関する進捗状況について**

事業協働機関による本事業の進捗状況及び成果で述べているように、総会・幹事会・シンポジウム・FD研修会などを実施し、特別講義の講義担当など、事業協働体としての取り組みを強化してきたが、幹事会の開催数、各市町における地方創生総合戦略との連携、企業ニーズへの対応等の点で、必ずしも十分な連携がとれなかったことなどから、自己評価は「Ⅱ：やや遅れている」とする。
- ⑤ **事業の内容についての社会への発信・情報公開について**

佐賀大学及び参加校による本事業の進捗状況及び成果で述べているように、合同シンポジウム・FD研修会の開催、Newsletterの発行、ホームページ及びFacebookでの情報公開、新聞報道等を通して、積極的な情報の公開と発信を行ったことから、自己評価は「Ⅲ：おおむね順調に進んでいる」とする。
- ⑥ **COC+大学（佐賀大学）における補助金の執行状況について**

ほぼ計画通りに適正に執行されていることから、自己評価は「Ⅲ：適正に執行されている」とした。

さが地方創生人材育成・活用プロジェクト 外部評価委員会の実施

日 時：

平成29年3月10日(金)13:00～17:00

場 所：

佐賀大学 理工学部 8号館 1階 会議室

概 要：

さが地方創生人材育成・活用推進協議会が行う事業等の質的向上を図り、さが地方創生人材育成・活用推進協議会の運営全般の改善・改革に資するとともに、さが地方創生人材育成・活用推進協議会の理念及び目標・計画を達成し、社会からの負託に答えることを目的として実施する。

協議事項等：

- 13:00～13:10 開会の挨拶
- 13:10～13:15 外部評価委員会委員の紹介
- 13:15～13:20 さが地方創生人材育成・活用プロジェクト協議会関係者紹介
- 13:20～17:00 外部評価委員会
- ①外部評価委員会実施要項（案）について
 - ②外部評価委員会委員長の選出
 - ③事業、及び自己点検評価書の概要について
 - ④質疑・応答
 - ⑤外部評価書の作成、及び取りまとめ
(関係者退出)
 - ⑥今後のスケジュールについて
- 17:00 閉会



外部評価委員会の様子

外部評価委員会の委員名簿

黒瀧 秀久 東京農業大学 教授
生物産業学部 学部長
オホーツク実学センター センター長
オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾 塾長

見舘 好隆 北九州市立大学 准教授
キャリアセンター
地域創生学群

磯田 健 大分県庁 政策企画課 課長

中村 正博 株式会社長崎経済研究所 取締役・調査研究部長

外部評価委員会の出席者名簿

門出 政則 佐賀大学地域創生推進センター センター長
副学長（研究・社会貢献担当）

五十嵐 勉 佐賀大学COC+事業実施責任者・教授

平尾 泰博 佐賀大学地域創生推進センター
（地方創生人材育成コーディネーター）

小嶋 紀博 佐賀大学地域創生推進センター
（キャリアデザイン・コーディネーター）

山下 宗利 佐賀大学芸術地域デザイン学部・教授

戸田順一郎 佐賀大学経済学部・准教授

矢田 光徳 佐賀大学工学系研究科・准教授

石丸 幹二 佐賀大学農学部・教授

井本 浩之 西九州大学地域連携センター センター長

石川 聖子 西九州大学あすなろうセンター コーディネーター

中村 智美 西九州大学地域連携センター コーディネーター

井上 省吾 九州龍谷短期大学 コーディネーター

夏目 朋之 佐賀女子短期大学 キャリアデザイン学科・教授

片渕 芳典 佐賀県地域交流部さが創生推進課ビジョン戦略担当・係長

広報活動資料

「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+） さが地域創生人材育成・活用プロジェクト」 ホームページの運営

プロジェクト活動内容を掲載したホームページです。
Facebookとも連動させ、各大学、プロジェクトの活動を
情報発信、共有できるサイトです。

また、参加校の西九州大学・佐賀女子短期大学・九
州龍谷短期大学のHPも開設しています。



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 さが地方創生人材育成・活用プロジェクト
-佐賀大学-
ホームページ(<http://cocplus.saga-u.ac.jp/>)



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 さが地方創生人材育成・活用プロジェクト-西九州大学-
ホームページ(<http://www.nisikyū-u.ac.jp/chiren/>)



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 さが地方創生人材育成・活用プロジェクト-佐賀女子短期大学-
ホームページ(<http://www.asahigakuin.ac.jp/sajotan/coc/>)



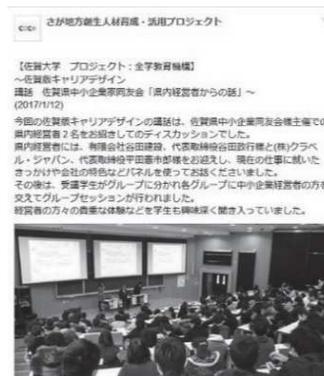
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業 さが地方創生人材育成・活用プロジェクト-九州龍谷短期大学-
ホームページ(<http://www.k-ryūkyūku.ac.jp/coc/>)

Facebookページの開設

プロジェクトの活動を素早く情報発信させ、学生に簡単に知ってもらうため
Facebookページを開設しました。



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業さが地方創生人材育成・活用プロジェクト
Facebook(<https://www.facebook.com/cocplus.saga>)



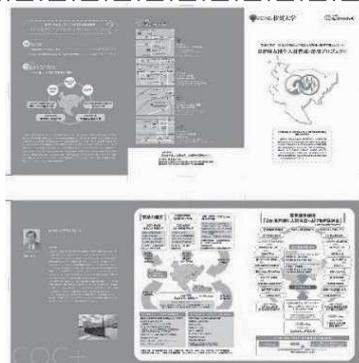
プロジェクトの授業の様子を紹介



事業の運営会議などの様子も発信

リーフレットの作成と配布

さが地域創生人材育成・活用プロジェクトの概要や参加校・事業協働機関一覧を掲載したリーフレットを作成し配布しました。



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業さが地方創生人材育成・活用プロジェクト-佐賀大学リーフレット-



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業さが地方創生人材育成・活用プロジェクト-西九州大学リーフレット-



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業さが地方創生人材育成・活用プロジェクト-九州龍谷短期大学リーフレット-

ニュースレターの発行

「地(知)の拠点整備事業 コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト(COC)」とCOC+の取り組みを紹介するニュースレター「がばいさだい」を発行しました。COCにおける地域志向型教育の取り組みや、COC+のインターンシップ関連の取り組み、県内企業の紹介などをわかりやすく掲載しています。

COC+プロジェクトの概要

- 1. 地域創生推進センターの設置
- 2. 地域創生推進センターの運営
- 3. 地域創生推進センターの活用
- 4. 地域創生推進センターの発展
- 5. 地域創生推進センターの持続
- 6. 地域創生推進センターの継承
- 7. 地域創生推進センターの発展
- 8. 地域創生推進センターの持続
- 9. 地域創生推進センターの継承
- 10. 地域創生推進センターの発展
- 11. 地域創生推進センターの持続
- 12. 地域創生推進センターの継承

佐賀大学地域創生推進センター

〒840-8502 佐賀県佐賀市本町1-1番地
TEL 0952-28-8958 FAX 0952-28-8186
http://www.cococ-plus.com/saga-u.ac.jp

佐賀大学COC/COC+ニュースレター増刊号

がばいさだい 創刊号

目次

1. COC+の取り組み
2. COC+の取り組み
3. COC+の取り組み
4. COC+の取り組み
5. COC+の取り組み
6. COC+の取り組み
7. COC+の取り組み
8. COC+の取り組み
9. COC+の取り組み
10. COC+の取り組み
11. COC+の取り組み
12. COC+の取り組み

COC PROJECT 第1号

「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」

目次

1. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトの概要
2. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトの取り組み
3. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトの成果
4. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトの課題
5. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトの展望
6. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトの協力者
7. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトの謝辞
8. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトの連絡先
9. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトの問い合わせ先
10. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトのウェブサイト
11. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトのSNS
12. さが地方創生人材育成・活用プロジェクトの印刷物

佐賀大学COC/COC+ニュースレター増刊号

がばいさだい 第2号

目次

1. COC+の取り組み
2. COC+の取り組み
3. COC+の取り組み
4. COC+の取り組み
5. COC+の取り組み
6. COC+の取り組み
7. COC+の取り組み
8. COC+の取り組み
9. COC+の取り組み
10. COC+の取り組み
11. COC+の取り組み
12. COC+の取り組み

佐賀大学COC/COC+ニュースレター第2号

がばいさだい 第2号

目次

1. COC+の取り組み
2. COC+の取り組み
3. COC+の取り組み
4. COC+の取り組み
5. COC+の取り組み
6. COC+の取り組み
7. COC+の取り組み
8. COC+の取り組み
9. COC+の取り組み
10. COC+の取り組み
11. COC+の取り組み
12. COC+の取り組み

Challenge COC+ 第2号

「チャレンジインターンシップA」開催

「佐賀県キャリアデザイン」で成果を届く

「H1マイソフソフト」の活動が注目され、人材育成に貢献

佐賀大学COC/COC+ニュースレター第2号

新聞掲載記事

■「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」採択

2015/10/28 佐賀新聞



■ COC+事業設立総会 さが地方創生人材育成・活用推進協議会

2016/03/28 文教速報

■ キックオフシンポジウム

2016/2/21 佐賀新聞



地元就職率向上へ 佐賀大でシンポ

2016年02月21日 09時58分



大卒者の地元就職率向上などを考えたシンポジウム＝佐賀市の佐賀大本庄キャンパス

大卒者の地元就職率向上や雇用の創出・拡大を目指す「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」のキックオフイベントとなるシンポジウムが20日、佐賀市の佐賀大本庄キャンパスで開かれた。大学や自治体、企業などから約130人が参加、産官学連携の人材育成や若者の地元定着を考えた。

プロジェクトには佐賀大、佐賀女子短大、九州龍谷短大、西九州大の県内4大学・短大が参加。シンポでは、佐賀地域創生推進センターの五十嵐副センター長が、5年間で地元就職率を全体で10%引き上げるために教育改革や雇用創出に取り組むことを説明、「地元に残り、貢献したい学生を就職させることは大学の重要な責務。自治体や産業界とスクラムを組んでいく」と述べた。

パネル討論では、佐賀大在学中に起業したソフトウェア開発「オブティム」の菅谷後二社長が県と佐賀大とで協定を結んだIT農業推進の取り組みを紹介。人材育成コンサルタント「アテンド」（佐賀市）の福成有美代表はワークライフバランス（仕事と生活の調和）の大切さを指摘した。

シンポに先立ち、4大学や県、20市町、企業などでつくる推進協議会の設立総会が開かれた。プロジェクトは、文部科学省公募の「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択されている。

シェア ツイート G+ 0 0

印刷

論説

大卒者の地元定着

東京一極集中の是正や地方創生の必要性が叫ばれる中、佐賀大を中心とした産学官連携の協議会が、大卒者の地元定着を目指す人材育成事業に着手した。若年人口の流出に歯止めをかけるため、2019年度末までに大卒者の地元就職率を現状の26%から36%に引き上げるのが目標で、地(知)の拠点を掲げる佐賀大にとっては、存在意義を問われる取り組みにもなる。県を挙げた連携で着実に事業を推進してほしい。

「地元で頑張りたいという学生に、Uターンの学生に負けない、しっかりとキャリア教育を受けさせたい」。佐賀大に設置された地域創生推進センターの五十嵐勉副センター長は、教育改革と産学官連携による雇用創出が事業成功の両輪になると強調する。事業の母体は、文部科学省公募の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(通称・COC+)」。

県挙げた連携で推進を

短大、西九州大のほか、県や20市町、企業などが加入しており、オール佐賀で事業を強力に推進していく考えだ。本学は、西九州大の協力を得て、地元雇用拡大・創出に向けて、大学の強みである研究開発力を生かし、産学官連携や共同研究

ほか、インターンシップ(就業体験)を各学部で拡充。佐賀大出身の起業家を招いたベンチャー講座を開設し、2年後には就職意識を高めた副専攻も進べるようにする。地元雇用の拡大・創出に向けて、大学の強みである研究開発力を生かし、産学官連携や共同研究

文科省採択のこの事業は、佐賀大と同じような地方大学を中心に全国各地で採択を受けており、各地で事業が一斉に動き始めている。こうした意味では、地域間の知恵比べであり、今後の人口減社会の進行を思えば、全国に先んじて成果を上げたい分野である。福岡都市圏に近い県内の特性を考えれば、佐賀警らして福岡の会社に特恵通勤といったケースなども、若者を増やす現実路線として一緒に考えるべきかもしれない。大切なのは、大卒者ら若い人が佐賀に軸足を置き、とだけ生きがいを実感できるかということだろう。佐賀警らしを満喫しているOBの姿を多く紹介すれば、学生にこの事業の狙いを深く理解してもらえるはずだ。(杉原孝幸)

佐賀大学芸術地域デザイン学部

町歩き 活性化策提案



20のグループに分かれてフィールドワークの成果を発表した報告会
＝佐賀市の佐賀大学本庄キャンパス

佐賀市

4月に発足した佐賀大学芸術地域デザイン学部の学生が2日、授業でのフィールドワークの報告会に臨んだ。1年生115人が20のグループに分かれて佐賀市内を歩き、「芸術で地域をデザインする」という観点から地域の活性化策を提案した。

文化教育学部を改組して全員が受講する共通科目発足した新学部は、芸術を以て、5月中旬からフィールド通じて地域創生に貢献するドワークに取り組んで人材養成を目指す。1年生だ。

長崎街道や クリーク 地元の“宝”に光当てる

長崎街道に街灯が少なく、夜に歩くと暗いと感じたグループは、手作りのライトを設置するプランを発表。街灯ではなく手作りのライトにすることで、地域住民との交流も図れると訴えた。実際に教室でもライトを照らしてアピールした。

カヤックでのクリーク巡りを提案したグループは、町歩きを加えることでクリークの行き止まりを活用でき、商業振興にもつながるとPRした。手作りライトを発表した前田沙綺さん(19)は「町を歩き、地域の人と話すことは貴重な経験になった」と話した。

アドバイザーとして報告会に参加したユマニティスの伊豆哲也タウンマネジャー(63)は「行政にお願いするのではなく、市民が参加できる取り組みを具体的に提案できていた」と評価した。

(江島貴之)

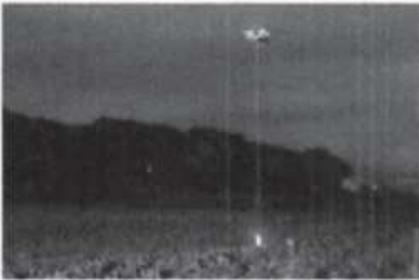
■ドローンで害虫駆除

2016/7/9 佐賀新聞

ドローンで害虫駆除 県、佐大、オプティム

光で誘い高電圧で 実証実験に成功

2016年07月09日 10時52分



大豆畑の上空を飛行するドローン。誘虫灯をつり下げてウンカや甲虫、ユスリカなどの害虫を駆除する＝佐賀市の佐賀大学農学部附属アグリ創生教育研究センター



オプティムが佐賀大学や県の研究機関の見地を基に開発した人工知能搭載の「アグリドローン」

農業研究などの連携事業に取り組む佐賀県、佐賀大学、ITシステム開発のオプティム（本店・佐賀市、菅谷俊二社長）が、夜間にドローン（小型無人機）を飛行させ、害虫を駆除する実証実験に成功した。圃場上空を巡回するドローンにつり下げた光源が虫を誘い出し、薬剤を使わずに高電圧で殺虫するもので、甲虫やウンカなど夜行性害虫への効果が期待される。「自動飛行で寝ている間に害虫駆除」を理想に、実用化に向けた研究を進める。

3者は2015年8月にIT（情報技術）農業の研究と人材育成で連携協定を締結。県や大学の見地を基にオプティムが、人工知能（AI）を搭載した多機能型ドローンを開発し、佐賀大学農学部附属アグリ創生教育研究センター（佐賀市）の圃場で実験を重ねてきた。

稲などに深刻な被害をもたらすウンカ類は、昼間は葉の裏側に隠れて温存されるほか、薬剤への抵抗性を持つものもあり、従来の防除方法では完全に駆除できないこともあった。

■IT化農業

このドローンには病害虫が発生している箇所を自動解析して農業を散布する機能もあり、活発に飛び回る夜間に捕捉・殺虫することで効果的な防除方法の確立につながる可能性もある。

将来的にはロボット掃除機のように、自動飛行と充電を繰り返す“無人化”を検討している。県農業試験研究センターの田崎博文所長は「規模拡大が進む一方で農業の担い手が不足する中、農業のIT化は必要不可欠」と期待を寄せる。

3者はIT技術を駆使して生産した農産物のブランド化についての研究にも着手。パッケージの2次元コードをスマートフォンなどで読み込むと、ウェブサイトへ接続して栽培の課程や生産者からのメッセージの動画が表示されるアプリを開発した。佐賀大学の渡邊啓一農学部長は「SNSとの連動で、味の感想や調理法、生産者への要望も書き込める。生産者と消費者、消費者同士をつなげて共感を広げれば、生産者はマーケティング情報として生かすことができる」と展望を語る。

■安くて安全

一連の研究開発で目指すのは生産者の省力化と高品質化の両立だ。菅谷社長は「農業が少ないものを食べたいという消費者と、無農薬・減農薬栽培は手間暇がかかりすぎるという生産者の間で利害が対立している一面もあったが、（IT農業により）低価格で安心・安全な

■「ものづくり企業相談会」開催

2016/7/13 佐賀新聞

県内企業に積極アピール

佐賀大 理系学生就職相談会



企業のブースを積極的に回り、説明を受ける大学生ら—佐賀市の佐賀大

技術職や研究職を目指す
理系学生を対象にした「も

のづくり企業就職相談会」
(県産業人材確保プロジェクト推進会議など主催)が
12日、佐賀市の佐賀大であ
った。県内就職を希望する
学生らが積極的に企業のブ
ースを回った。

6月に採用試験や面接
が解禁された大学生の就
職活動はすでに終盤戦。
景気の回復基調で学生の
売り手市場が続く中、人材
確保に苦心している県内
企業も多く、製造業や建
設業など23社がブースを並
べた。

参加したセラミック部品
製造企業の人事担当者は
「即戦力となり、将来的に
製造現場の管理者になる人
材がほしい」と強調した。

一方、地盤改良機メーカ
ーなどのブースを回った佐
賀大理工学部4年の男子学
生(22)は「既に内定を得て
いる友達も多い。自分も早
く内定がほしい」と話し、
プログラミングを専門的に
学んだことなどを積極的に

アピールしていた。
相談会は、学生の県内就
職率アップなどを目指す同
会議と佐賀大が主催し、県
内外の学生約50人が参加し
た。
(諸岡佳紀)

■「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」総会開催

2016 / 7 / 28 佐賀新聞

大学生の地元就職率向上などを目的に、佐賀大学な

産学官で就業体験強化

佐賀大 人材育成活用協が総会



インターンシップ強化などを盛り込んだ事業計画を決めた総会—佐賀市の佐賀大学本庄キャンパス

ど産学官で組織する「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」の総会が27日、

佐賀市の佐賀大本庄キャンパスで開かれ、インターンシップ（就業体験）の強化などを盛り込んだ本年度の事業計画を決めた。

「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」の事業名で文部科学省から補助を受け、2019年度まで5年間実施する。協議会は県内の大学・短大や企業、自治体などで構成し、地元就職率を19年度までに10%引き上げる目標を掲げる。ただ、売り手市場を背景

に学生の中央志向が強まっており、四つの大学・短大の15年度の地元就職率は14年度より2.4%低い32.3%となった。協議会は2年目となる本年度を事業の本格スタートと位置付け、インターンシップの強化や産学連携での地域産業振興に取り組む。佐賀大学は単位認定型のインターンシップ強化などの施策を紹介し、企業にもインターンシップを積極的に活用するよう呼び掛けた。（江島貴之）

■ さが創生戦略研究会の開催

2016/8/30 佐賀新聞

地方創生 担い手不足

県内市町の7割で課題

■ 地方創生を推進する上での問題点・課題 (複数回答)



国が主導する地方創生について、佐賀県内20市町の7割が担い手人材の確保や育成を課題と考えていることが、佐賀大や県内自治体などでつくる佐賀創生戦略研究会の調査で分かった。各市町が昨年度末までに策定した「地方版総合戦略」が実施段階を迎える中、地方創生を担う人材が不足している現状が明らかになった。

予算・資金の確保も6割

戦略研調査

場の中核人材で、「あまり確保されていない」「全く確保されていない」の合計が8割を超えた。

人材育成の必要性について、「必要」の

割合は、「必要」の割合が95%に達した。人材育成で学ばせる分野は、地域の課題や歴史・文化、地域資源との回答が多く、一般的に人気が高いICTを活用した情報発信やマーケティングは下位だった。

29日、佐賀市の佐賀大本庄キャンパスで開いた研究会の会合で、7月に実施したアンケート調査の結果を発表した。「地方創生を推進する上での問題点・課題(複数回答)」は、「地域リーダーや担い手等の確保や育成」が70%で最も多かった。「予算・資金の確保」が60%、「行政職員の意識改革や人材育成」が55%で続いた。

人材確保の状況では、国が分類する4類型のうち「地域コミュニティのリーダー」「分野別プロデューサー」が現状。 (江島貴之)

人を踏まえ、「県や複数の市町と連携して育成した人材を、地域とマッチングさせてほしい」と求めた。

■ 幼児の発達障害支援を考えるフォーラム開催

2016/9/10 佐賀新聞

子どもを引きつける保育を

発達障害児の支援考える

佐賀市

幼稚園や保育所における幼児の発達障害支援を考えるフォーラムが3日、佐賀市であった。障害の有無に関わらず分け隔てなく育てる「インクルーシブ（受容）保育」を提唱する昭和女子大初等教育学科の石井正子准教授が講演。支援機関の指導や助言に依存せず、保育者自らが子どもを引きつける技術を持ち、主体的に支援策を模索するよう呼び掛けた。

昭和女子大 石井准教授が講演



昭

石井准教授は「障害が重いと保育は大変で、保育者の増員や支援機関の指導が不可欠と思いがちだが、実は違つ」と説明。保育者が増えることにより、園児同士が関わりの中で違いに気づき、学ぶ機会が失われる

保育者の専門性について「受容的な関わりと指導ができること」と説いた石井正子准教授。佐賀市の佐賀大学本庄キャンパス

弊害などを挙げた。

療育センターなど支援機関の助言については、「客観的な視点でヒントを得ることもあるが、継続的に必要とは限らない」とも。子ども名前を歌で呼び、体を揺らしながら手を挙げたり、返事ができるように工夫している保育例を紹介し、「子どもを引き付ける引き出しが保育者にどれだけあるかが重要」と述べた。

県内の大学・短大などでつくる大学コンソーシアム佐賀が主催し、約140人が参加した。フォーラムでは、これまでに県内5大学・短大の共通課程を修了した学生355人が「子ども発達支援士」の資格を取得し、うち291人が幼稚園などに就職したことも報告された。

（谷口大輔）

■佐賀県知事が佐賀大学で講義「佐賀の魅力PR」

2016 / 11 / 12 佐賀新聞

佐賀の魅力、学生にPR



佐賀大の佐賀版キャリアデザインで特別講師を務める山口祥義知事＝佐賀市の佐賀大

知事、佐賀大で講義

佐賀市

佐賀大

佐賀版キャリアデザイン

町)の講義「佐賀版キャリアデザイン」で、山口祥義知事が10日、特別講師を務めた。山口知事は地方創生の取り組みをはじめ、子育て支援など県の政策を紹介しながら佐賀の魅力を伝えた。

は、大卒者の地元での就職や地方創生を担う人材の育成を目的とした「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の一環。講義は知事をはじめ、県内の企業担当者が務める。山口知事は地域の資源

を使って、デザイナーと連携した地方創生を進める考えを説明。このほか、子育てしやすい県を目指し、自らの妊婦体験動画も紹介した。最後は、学生と一緒に「佐賀さいこう!」のガッツポーズで締めくくった。

農学部1年生の中村真子さん(20)＝福岡県春日市＝は「農業県だと思っていた佐賀の印象が変わった。文化や子育ての取り組みを知って、佐賀での就職もいいかなと感じた」と話した。

(上田麻美)

■「さかの未来を創る 地方創生と人材育成」シンポジウム開催

2016/11/26 佐賀新聞



地元学生積極採用を
就職向上シンポジウム 佐賀大など企業に訴え

佐賀市 学生の地元就職率を向上させる取り組みを紹介するシンポジウムが23日、佐賀市の佐賀大学本庄キャンパスであった。佐賀大学を含めた九州の大学3校がそれぞれ事例を紹介し、地元で活躍する若者を育てる重要性について話した。

講演には、佐賀大学の他、日本文理大学（大分県）と久留米大学（福岡県）の担当者が登壇した。

佐賀大学は2013年か

ら、市街地活性化や過疎対策などの地域課題に取り組み人材を育成する事業を始め、19年度末までに地元就職率を現状の26%から10%引き上げる目標を掲げている。同大学の五十嵐勉教授は、佐賀市や唐津市など6市1町と連携し、学生が授業を通して地域課題に取り組む仕組みを説明。「大学進学時や就職時の県外流出をいかに食い止めるかが大きな課題」とし、集まった地元企業関係者に「県内学生の積極的な採用を」と訴えた。

日本文理大学の吉村充功教授は学生への意識調査の結果を示し、「社会に貢献したい気持ち強い一方、発揮できる場所がない」と問題点を指摘。学生が地元企業のPR映像を制作し、県内企業への理解を深める取り組みを紹介した。

シンポジウムには、地元企業の代表や県職員、学生など約250人が参加した。佐賀大学が事業成果を、就職の受け皿になる地元企業に知ってもらおうと企画した。

（藤本拓希）

■ マイクロソフトイノベーションセンター佐賀と佐賀大学の連携

2016 / 1 2 / 1 6 佐賀新聞

2016 / 1 2 / 1 6 毎日新聞

佐大生、データ分析挑む

インターンシップ専門家育成へ講義



佐賀市 アウトソーシングサービス生を対象にしたインターンシップを開催した。学生に

統計学について講義するエクサイ
ンテリジェンスの古屋俊和CEO
(左)佐賀市のマイクロソフト
イノベーションセンターで

データ分析の基礎を指導し、「データサイエンス」と呼ばれるデータ分析の専門家育成につなげる。

情報通信技術（ICT）の発展に伴い、自動車のロボット化や人工知能（AI）を活用した研究開発が注目されている。一方で、膨大なデータ分析を手掛ける専門家の不足が課題になっている。

インターンシップでは、ITデータ分析のエクサインテリジェンス（京都府）の古屋俊和CEOが、「記

述的分析」や「予測分析」、「探索的データ解析」など、統計学の基礎を講義した。データの分析に必要な表計算ソフト「エクセル」の使い方についても、「データを可視化するために分かりやすいグラフ作成を心掛けること」などと助言した。

企業で実際に使われるデータを使った情報解析の演習もあった。

参加した佐賀大学大学院工学系研究科の大村肇さん（29）は「データ分析の技術や知識を研究や社会的課題の解決につなげたい」と話した。インターンには理工学部や経済学部などから約20人が参加した。

（福岡佳紀）

佐賀大がインターンシップ データ分析学習 企業と連携

人材育成へ授業や発表会



佐賀大は民間企業とインターンシップ連携してデータ分析に△△を、佐賀市で始める能力を身に付け、地元企業への就職などを目指す。

インターンシップはIT分野の人材派遣などをすすめるパソナテック（本社・東京）と連携し、来月下旬までに計5回の授業と発表会を計画している。人工知能の研究開発などを行う会社から講師を招き、統計学の基礎的な知識や県内の企業が持つ情報を実際に使った分析なども行う予定だ。

佐賀大からは1〜4年生と大学院生の計17人が参加し、初回はパソコンの情報処理ソフトの使い方を学んだ。

佐賀大学工学系研究科の青本晃弥教授は「データを分析できる人材育成で地域貢献したい。将来的には優秀な人材がいる」と評判になり、県内への企業誘致につながってほしいと期待を込めた。

【石井尚】

■ IT農業について学ぶ研究会開催

2017/2/4 佐賀新聞



IT農業について説明するオプティムの長沼俊介氏(右)と佐賀大学農学部の渡邊啓一学部長(左)佐賀市のロイヤルチェスター

農業へのIT活用研究

新年度から現場段階

県、佐大、オプティム紹介

JA研修会

IT農業について学ぶ研究会(佐賀県農協青年部協議会主催)が1月27日、佐賀市のロイヤルチェスターで開かれた。県、佐賀大学、オプティム(本店・佐賀市)が2015年から取り組んでいる小型無人機「ドローン」とビッグデータを活用した病害虫検出や栽培管理技術を紹介。生産現場での研究に新年度から入る方針を示し、協力を呼び掛けた。

渡邊学部長は、畑に飛ばしたドローンが葉などを撮影し、大量のデータ解析で病害虫、生育不良の早期把握につながることを説明。ピンポイントで農薬散布できる点にも触れた。

長沼氏は開発したスマートフォンアプリを紹介。着用者が見た映像が送信され、作物の状態がはっきりと分かるため農作業の指示が出しやすい利点を強調した。

これまでの実証実験では大豆畑で害虫が見つかる成果が出ており、新年度からは生産農家でデータを収集する計画。渡邊学部長は「実際に使ってもらって現場のニーズを把握し、課題を探りたい。楽しんで、かつこよく、稼げる農業を佐賀から目指していく」と語った。

(大田浩司)

■人事担当者向けセミナー開催（西九州大学）

2017/2/10 佐賀新聞

人材確保 就業体験に活路

佐賀市でセミナー



インターンシップの事例報告に耳を傾ける企業の人事担当者ら。佐賀市のアバンセ

事前に接点 離職防止、求職者増へ

企業の人手不足が課題となる中、大学生を対象にした採用活動前のインターンシップ（就業体験）に関するセミナーが8日、佐賀市のアバンセで開催された。導入に前向きな県内企業など5社の人事担当者らが実施企業の発表やグループ討議を通じ、人材確保の活路を探った。

意見取り入れ「職場活性化」

事例発表したミズ（佐賀市）の海上泰嗣副社長は「会社の規模で就職先を選ばず学生もいる」と現状を報告。特別なプログラムを用意するのではなく、リアルな職場の実態を社員を通じて見ってもらうことがポイント」と指摘した。県内では薬剤師の求人倍率が10倍にもなるこの統計も示し、「採用活動前に優秀な学生と接点を持つことで、実際に採用にもつながった」と効果を示した。1カ月半の長期で実施している福岡市の緑葉チェーンは、市場調査や商品開発に学生がかかわった事例を紹介。「売り上げ目標も共有して指導することで、従業員の技能向上や意識改革にもつながる」と語った。グループ討議では、インターンシップの目的や期間

について意見交換。採用後の離職防止や求職者を増やす観点から、学生の意見を職場に還元する取り組みを提案する企業もあった。インターンシップに関し、採用活動に結び付ける企業もあり、事実上の青く、採用活動には欠かせないとの指摘もある。田賀い」との指摘もある。九州一円で小売店を展開する熊本県の企業は、あくまで学生と企業とのギャップを埋めるための手法」とし、県内大学の事例報告もあつた。一人材確保は難しい。谷口大輔

■ 佐賀農業高校での合同稲刈り（佐賀女子短期大学）

2016 / 9 / 28 佐賀新聞

武雄市 鹿島市 嬉野市 杵島郡
伊万里市 藤津郡 西松浦郡

杵藤・伊西

みんな力合わせ稲刈り

佐賀農業高校生や佐賀女子短期大の学生が刈った稲穂をいっしょに担いで運ぶ園児。白石町の佐賀農業高校



園児たちと高校、短大生

3校合同で収穫

未就学児と高校2年生と佐賀市の佐賀女子短期大こども学科2年生、同短大系列のふたばこども園年長児の総勢約130人が、力を合わせて収穫

高学年新聞

高校生と短大生が手刈りした稲を、園児たちがコンバインへ運ぶよう役割分担し、同校実習田のうち約2㌥で黄金色の穂を笑らせた。「夢しずく」を収穫した。高校生や短大生が「こっちも持って行って」と呼べば、力自慢の子どもたちは「もっと持てるからちょうだい」と催促していた。

白石町と同短大が昨年8月に結んだ連携協定を契機に交流が本格化し、今年6月には合同で田植えも体験した。同短大によると、保育や幼児教育を学ぶこども学科の学生にとって、園外活動は目配りや食育を実践的に学ぶ機会になっているという。この日収穫した米

は精米し、子どもたちや短大生に贈られる。

ふたばこども園の女兒（6）は「植えた苗があんなに大きくなるなんてびっくり」と興奮気味。佐賀農業高の堤慎也さん（17）は「こんなににぎやかな稲刈りは初めて。進んで取りに来てくれたから、あっという間に終わった」とほほ笑んだ。

佐賀女子短大の永田彩子さん（20）は「こういう手間があっただけでお米が作られていることを子どもたちも実感してくれたら、食育にもつながると思う」と話していた。

（志垣直哉）



ふたばこども園の子どもたちが刈った稲穂を優しく手渡す佐賀農業高校生。白石町の佐賀農業高校

■ 子育て、PR支援で連携 鳥栖市・教委 九州龍谷短大と協定 (九州龍谷短期大学)

2017/6/30 佐賀新聞

鳥栖市

鳥栖市、鳥栖市教育委員会は九州龍谷短大は27日、人材育成と地域振興で幅広く連携する包括連携協定を締結した。これまでも一部

子育て、PR支援で連携

鳥栖市・教委 九州龍谷短大と協定

鳥栖市・鳥栖市教育委員会・九州龍谷短期大学

包括連携協定締結式



鳥栖市役所

包括連携の協定書を手し、連携強化を確認した(左から)後藤学長、橋本市長、西山教育委員長

締結式には後藤明信学長、橋本康志市長、西山恵二市教育委員長が出席。協定書に調印後、橋本市長は「市は毎年、18歳から20代半ばまでの人口がぐんと減る。どうすれば若者に選ばれるまちになるのか、先生や学生にそれぞれの視点で意見を出してほしい」、後藤学長は「市内唯一の高等教育機関であり、これまで点だった連携を面にした」と期待を込めて語った。

同短大は1985年に佐賀市から移転。保育学科と人間コミュニケーション学科(映像・放送コース、司書・情報コースなど)がある。今後は同短大に連絡協議のための事務局を置き、各校区

にある子育て支援センターの企画・運営や放課後児童クラブの運営など幅広い分野で連携を深める方針。

同短大が自治体と包括連携協定を結ぶのは初めて。鳥栖市は2011年の佐賀大学に次いで2校目となる。

(高井誠)

■ 子育て支援に研究成果還元九州龍谷短フェスタ（九州龍谷短期大学）

2017/7/10 佐賀新聞

子育て支援に 研究成果還元

九州龍谷短大フェスタ

鳥栖市

保育学科の
ある九州龍谷

短大（鳥栖市村田町）が市内の園児、小学生と保護者を招いて「第1回子どもフェスタ」を開いた。鳥栖市と締結した包括連携協定に基づき、研究成果を地域の子育て支援に還元しようと企画。学生が園や学校へ出向くことはあったが、学内に招いて交流したのは初めてという。

市内の園児・児童、保護者、園の先生ら約160人が訪れた。保育学科の2年生40人と教員らが指導・スタッフ役となり、親子でゲームをしたり、学生が読み聞かせをしたりした。絵の具遊びのコーナーでお絵かきを楽しんだ嶺川舜君（5）は「遊びの最後にメダルがもらえてうれしかった。次はいつあるの」とは

しゃいでいた。

保育学科長の水頭順子教授は「多くの子どもたちや保護者に来てもらい、ありがたかった。鳥栖市と協力し、研究成果を地域貢献に生かしていきたい」と話していた。（高井誠）



学生たちが作った新聞プールで、新聞に潜り込んで遊ぶ子どもたち。鳥栖市村田町の九州龍谷短大

資料（関連規則集）

さが地方創生人材育成・活用推進協議会設置要項

（平成28年2月20日制定）

（設置）

第1条 地（知）の拠点大学による地方創生事業（以下「COC+」という。）で取り組む大卒者の地元定着率の向上及び雇用の拡大・創出を推進することを目的として、COC+事業協働機関に「さが地方創生人材育成・活用推進協議会（以下「協議会」という。）」を置く。

（事業）

第2条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 大卒者の地元就職率向上に関する事業
- (2) 地元雇用の拡大、及び雇用の創出に関する事業
- (3) 地域を担う人材育成に関する支援・協力事業
- (4) その他COC+の目的達成に必要な事業

（組織）

第3条 協議会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 別表1に掲げる各機関の長
- (2) その他協議会が必要と認める者

（役員）

第4条 協議会に、次に掲げる役員を置く。

- (1) 会長
 - (2) 副会長
- 2 会長及び副会長は、委員の互選とする。
- 3 会長は、協議会を招集し、その議長となる。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代行する。

（審議事項）

第5条 協議会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 第2条に掲げる事業の基本方針等に関する事
- (2) 協議会の運営に関する事
- (3) 協議会の入退会に関する事
- (4) その他協議会の運営に必要な事項

（構成員以外の者の出席）

第6条 協議会は、必要に応じ構成員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（議事）

第7条 協議会は、委員の過半数の出席がなければ議事を開くことができない。

- 2 議長は、会長をもって充てる。
- 3 委員が、会議に出席できないときは、代理者を出席させることができる。
- 4 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

（幹事会）

第8条 協議会に、COC+事業を企画・立案し、及び推進するため、幹事会を置く。

（構成）

第9条 幹事会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。

- (1) 協議会の機関から選出された者 若干名
 - (2) 幹事会が必要と認めた者
- 2 前項第1号の委員の任期は2年とし、再任は妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）

第10条 幹事会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選とする。ただし、再任は妨げない。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

（審議事項）

第11条 幹事会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 大卒者の地元就職率向上に関する事業の企画・立案
- (2) 地元雇用の拡大、及び雇用の創出に関する事業の企画・立案
- (3) 地域を担う人材育成に関する支援・協力事業の企画・立案
- (4) その他COC+事業に必要な事項

（専門委員会）

第12条 幹事会に前条に掲げる事業の具体的な検討等を行うため、専門委員会を置くことができる。

- 2 専門委員会に関し、必要な事項は幹事会が別に定める。

（入退会）

第13条 協議会への入退会は、協議会の承認を得るものとする。

（各機関の事務）

第14条 協議会、幹事会及び専門委員会等に関する連絡、調整及び報告等に関する事務を行うため、各機関に事務担当者を置く。

（事務）

第15条 協議会及び幹事会に関する事務は、佐賀大学（COC+大学）内に置く。

（雑則）

第16条 この要項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が別に定める。

附 則

この要項は、平成28年2月20日から実施する。

国立大学法人佐賀大学地域創生推進センター規則

(平成27年12月25日制定)

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人佐賀大学基本規則(平成16年4月1日制定)第12条の2の規定に基づき、国立大学法人佐賀大学(以下「本法人」という。)に置く国立大学法人佐賀大学地域創生推進センター(以下「センター」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、本法人が地域とともに未来に向けて発展し続ける地(知)の拠点大学として実施する地域を志向した教育・研究・社会貢献活動の充実発展に寄与することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次に掲げる業務を行う。

- (1) 地域を志向する教育・研究・社会貢献の企画・推進に関すること。
- (2) 地域を志向するキャリア教育の企画・推進に関すること。
- (3) 雇用の創出・拡大に関連する社会貢献の企画・推進に関すること。
- (4) 生涯学習に関連する企画・推進に関すること。
- (5) その他センターに関すること。

(部門)

第4条 センターに、第2条に掲げる目的を達成するため、部門を置くことができる。

2 部門に関し必要な事項は、別に定める。

(組織)

第5条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長 2人
- (3) 併任の教員
- (4) 第8条に規定する特任教員 2人
- (5) その他センター長が必要と認めた者 若干人

(センター長)

第6条 センター長は、理事(研究・社会貢献担当)をもって充てる。

2 センター長は、センターの業務をつかさどり、センター所属の職員を統督する。

(副センター長)

第7条 副センター長は、理事(教育・学生担当)及び産学・地域連携機構地域連携部門長をもって充てる。

2 副センター長は、センター長の職務を補佐し、センターの業務を掌理する。

(コーディネーター)

第8条 センターに、地域創生人材育成コーディネーター及びキャリアデザイン・コーディネーターを置き、センターの特任教員をもって充てる。

(特任教員の選考)

第9条 特任教員の選考は、第11条に規定する運営委員会の議を経て、学長が行う。

(併任の教員)

第10条 併任の教員の選考は、センター長及び所属部局長の推薦に基づき、次条に規定する運営委員会の議を経て、学長が行う。

2 併任の教員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、併任の教員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(運営委員会)

第11条 センターに、国立大学法人佐賀大学地域創生推進センター運営委員会(以下「運営委員会」という。)を置く。

2 運営委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの事業実施の基本方針及び重要事項
- (2) センターの教員の人事に関する事項
- (3) センターの予算及び決算に関する事項
- (4) その他センターの管理運営に関する事項

第12条 運営委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長 2人
- (3) 文部科学省地(知)の拠点整備事業実施責任者
- (4) 文部科学省地(知)の拠点大学による地方創生推進事業実施責任者
- (5) キャリアセンター長
- (6) 産学・地域連携機構の教員 1人
- (7) 全学教育機構高等教育開発室の教員 1人
- (8) 第8条に規定する特任教員 2人
- (9) 学務部教務課長
- (10) 学術研究協力部社会連携課長
- (11) その他センター長が必要と認めた者 若干人

第13条 運営委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

第14条 運営委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開き、議決をすることができない。

2 運営委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。ただし、コーディネーターの人事に関する事項及び特に重要な事項については、出席した委員の3分の2以上の賛成を必要とする。

(意見の聴取)

第15条 運営委員会は、必要に応じて、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部門連絡会議)

第16条 センターに、センターを具体的に運営・実施するための施策を企画・立案し、及び部門間の調整を行うため、部門連絡会議を置く。

2 部門連絡会議に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第17条 センター及び運営委員会の事務は、学務部教務課及び就職支援課の協力を得て学術研究協力部社会連携課が行う。

第18条 この規則に定めるもののほか、センターの組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

附則

この規則は、平成27年12月25日から施行する。

国立大学法人佐賀大学地域創生推進センターCOC+事業推進部門要項

(平成28年1月15日制定)

(設置)

第1 国立大学法人佐賀大学地域創生推進センター（以下「地域創生推進センター」という。）に、地域創生推進センター規則第4条第2項の規定に基づき、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（以下「COC+」という。）を推進するために、COC+事業推進部門（以下「部門」という。）を置く。

(業務)

第2 部門は、COC+事業である地域を志向した教育・研究・社会貢献に関する企画等を協議する。

(組織)

第3 部門は、次に掲げる構成員をもって組織する。

- (1) 地域創生推進センター副センター長
- (2) 各学部（理工学部を除く。）、工学系研究科及び全学教育機構から選出された教員 各1人
- (3) 地域創生推進センター地域創生人材育成コーディネーター
- (4) 地域創生推進センターキャリアデザインコーディネーター
- (5) その他地域創生推進センター副センター長が必要と認めた者 若干人

2 前項第2号及び第5号の構成員の任期は2年とし、再任を妨げない。

3 前項の構成員に欠員が生じた場合の後任の構成員の任期は、前任者の残任期間とする。

(部門長)

第4 部門に部門長を置き、地域創生推進センター副センター長のうち産学・地域連携機構地域連携部門長をもって充てる。

2 部門長は、部門の業務を掌理する。

3 部門長は、部門会議を招集し、その議長となる。

4 部門長に事故があるときは、部門長があらかじめ指名した構成員がその職務を代行する。

(構成員以外の者の出席)

第5 部門長が必要と認めたときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第6 部門会議に関する事務は、COC+事業に関係する各課の協力を得て、学務部教務課が行う。

(雑則)

第7 この要項に定めるもののほか、部門に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この要項は、平成28年1月15日から実施する。

2 この要項施行後、最初に選出される第3第2号及び第5号の構成員の任期は、同第2項の規定にかかわらず、平成30年3月31日までとする。

教育プログラム開発委員会に関する要項

(平成28年5月11日制定)

(趣旨)

第1 さが地方創生人材育成・活用推進協議会設置要項第12条第2項の規定に基づき、教育プログラム開発委員会(以下「委員会」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2 委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 地元就職率向上のための教育課程の編成に関する事
- (2) 地元志向型キャリア教育に関する事
- (3) 共同FD・SDの企画に関する事
- (4) 地元企業等におけるインターンシップに関する事
- (5) その他、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に関する事

(組織)

第3 委員会は、次に掲げる構成員をもって組織する。

- (1) 佐賀大学から選出された者 3人
- (2) 西九州大学から選出された者 2人
- (3) 佐賀女子短期大学から選出された者 2人
- (4) 九州龍谷短期大学から選出された者 2人
- (5) その他委員会が必要と認めた者 若干人

(委員長)

第4 委員会に委員長を置き、委員会の互選により選出する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した構成員がその職務を代行する。

(委員以外の者の出席)

第5 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第6 委員会に関する事務は、COC+事業に関係する各大学の協力を得て、佐賀大学学務部教務課が行う。

(雑則)

第7 この要項に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成28年5月11日から実施する。

さが地方創生人材育成・活用推進協議会の評価に関する規程

(平成29年2月9日制定)

(趣旨)

第1条 この規程は、文部科学省地(知)の拠点大学による地方創生推進事業「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」におけるさが地方創生人材育成・活用推進協議会が自ら行う点検及び評価(以下「自己点検評価」という。)及びその評価の結果の活用等並びにさが地方創生人材育成・活用推進協議会以外の者による検証(以下「外部評価」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 自己点検評価及び外部評価は、さが地方創生人材育成・活用推進協議会が行う事業等の質的向上を図り、さが地方創生人材育成・活用推進協議会の運営全般の改善・改革に資するとともに、さが地方創生人材育成・活用推進協議会の理念及び目標・計画を達成し、社会からの負託に応えることを目的として実施する。

(自己点検評価)

第3条 さが地方創生人材育成・活用推進協議会に、自己点検評価を行うために、さが地方創生人材育成・活用推進協議会自己点検評価委員会(以下「自己点検評価委員会」という。)を置く。

2 自己点検評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(外部評価)

第4条 さが地方創生人材育成・活用推進協議会が行う事業等の外部評価を行うために、さが地方創生人材育成・活用推進協議会外部評価委員会(以下「外部評価委員会」という。)を置く。

2 外部評価委員会は、自己点検評価の結果に関し外部評価を行うものとする。

3 外部評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(評価結果の報告、活用及び公表)

第5条 自己点検評価委員会は、さが地方創生人材育成・活用推進協議会長に、自己点検評価の結果を報告するものとする。

2 さが地方創生人材育成・活用推進協議会長は、自己点検評価及び外部評価の結果を検証し、さが地方創生人材育成・活用推進協議会の運営及び諸活動の向上のために活用するものとする。

3 さが地方創生人材育成・活用推進協議会長は、自己点検評価及び外部評価の結果について公表するものとする。

(事務)

第6条 さが地方創生人材育成・活用推進協議会の評価に関する事務は、国立大学法人佐賀大学学務部教務課が行う。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、さが地方創生人材育成・活用推進協議会の評価に関し必要な事項は、さが地方創生人材育成・活用推進協議会長が別に定める。

附 則

この規程は、平成29年2月9日から施行する。

さが地方創生人材育成・活用推進協議会自己点検評価委員会に関する細則

(平成29年2月9日制定)

(趣旨)

第1条 この細則は、さが地方創生人材育成・活用推進協議会の評価に関する規程(平成29年2月9日制定)第3条第2項の規定に基づき、さが地方創生人材育成・活用推進協議会に置くさが地方創生人材育成・活用推進協議会自己点検評価委員会(以下「自己点検評価委員会」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 自己点検評価委員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 自己点検評価の具体的な項目等の策定に関すること。
- (2) 自己点検評価の実施内容及び方法に関すること。
- (3) 自己点検評価報告書に関すること。
- (4) その他自己点検評価に関すること。

(組織)

第3条 自己点検評価委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 地(知)の拠点大学による地方創生事業(以下「COC+事業」という)実施責任者
- (2) 国立大学法人佐賀大学地域創生推進センター副センター長
- (3) 国立大学法人佐賀大学地域創生推進センター特任教員(COC+事業コーディネーター) 2人
- (4) 学校法人永原学園西九州大学(COC+事業参加校)から選出された者 若干名
- (5) 学校法人佐賀龍谷学園九州龍谷短期大学(COC+事業参加校)から選出された者 1人
- (6) 学校法人旭学園佐賀女子短期大学(COC+事業参加校)から選出された者 1人
- (7) さが地方創生人材育成・活用推進協議会から選出された者 1人
- (8) その他さが地方創生人材育成・活用推進協議会長が必要と認めた者 若干人

(任期)

第4条 前条第4号から第8号までの委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 自己点検評価委員会に、委員長を置き、前条第1号の委員をもって充てる。

- 2 委員長は自己点検評価委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(議事)

第6条 自己点検評価委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開くことができない。

- 2 自己点検評価委員会の議事は、出席した委員の3分の2をもって決する。

(委員以外の者の出席)

第7条 自己点検評価委員会が必要と認めたときは、自己点検評価委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 自己点検評価委員会に関する事務は、国立大学法人佐賀大学学務部教務課が行う。

(雑則)

第9条 この細則に定めるもののほか、自己点検評価委員会に関し必要な事項は、自己点検評価委員会が別に定める。

附 則

- 1 この細則は、平成29年2月9日から施行する。
- 2 この細則施行後、最初に選出される第3条第4号から第8号までの委員の任期は、第4条の規定にかかわらず、平成30年3月31日までとする。

さが地方創生人材育成・活用推進協議会外部評価委員会に関する細則

(平成29年3月10日制定)

(趣旨)

第1条 この細則は、さが地方創生人材育成・活用推進協議会の評価に関する規程(平成29年2月9日制定)第4条第2項の規定に基づき、さが地方創生人材育成・活用推進協議会に置くさが地方創生人材育成・活用推進協議会佐賀外部評価委員会(以下「外部評価委員会」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 外部評価委員会は、さが地方創生人材育成・活用推進協議会自己点検評価委員会がまとめる自己点検評価の結果について検証を行う。

(組織)

第3条 外部評価委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 地方創生を担う人材育成に関して学識を有する者 1人
- (2) 学生のキャリア教育に関して学識を有する者 1人
- (3) 地方創生を推進する地方公共団体の職員 1人
- (4) 地域経済の振興や雇用の拡大に関して実務経験のある経済人 1人
- (5) その他さが地方創生人材育成・活用推進協議会長が必要と認めた者 若干人

2 前項第1号から第4号までの委員は、さが地方創生人材育成・活用推進協議会会長が指名する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 外部評価委員会に、委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は外部評価委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(議事)

第6条 外部評価委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開くことができない。

2 外部評価委員会の議事は、出席した委員の3分の2をもって決する。

(委員以外の者の出席)

第7条 外部評価委員会が必要と認めたときは、外部評価委員会に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第8条 外部評価委員会に関する事務は、国立大学法人佐賀大学学務部教務課が行う。

(雑則)

第9条 この細則に定めるもののほか、外部評価委員会に関し必要な事項は、外部評価委員会が別に定める。

附 則

1 この細則は、平成29年3月10日から施行する。

2 この細則施行の際、最初に選出される委員の任期は、第4条の規定にかかわらず、平成30年3月31日までとする。

平成28年度 さが地方創生人材育成・活用推進協議会 関係者名簿

〈佐賀大学〉

部 局	役 職	氏 名
佐賀大学 さが地方創生人材育成・活用推進協議会	学長 会長	宮崎 耕治
理事（研究・社会貢献担当） 地域創生推進センター	副学長 センター長	門出 政則
理事（教育・学生担当） 地域創生推進センター	副学長 副センター長	滝澤 登
全学教育機構 COC+事業	教授 実施責任者	五十嵐 勉
全学教育機構	講師	山内 一祥
芸術地域デザイン学部	教授	山下 宗利
教育学部	教授	園田 貴章
経済学部	准教授	戸田 順一郎
医学部	教授	堀川 悦夫
工学系研究科 COC事業	教授 実施責任者	三島 伸雄
工学系研究科	教授	渡 孝則
農学部	教授	田中 宗浩
キャリアセンター	准教授	森田 佐知子
国際交流推進センター	准教授	新美 達也
産学・地域連携機構（地域連携）	特任准教授	畑 中 寛
地域創生推進センター（地方創生人材育成CN）	特任准教授	平尾 泰博
地域創生推進センター（キャリアデザインCN）	特任講師	小嶋 紀博

〈西九州大学〉

部 局	役 職	氏 名
西九州大学 地域連携センター	副学長 センター長	井本 浩之
あすなろうセンター	コーディネーター	石川 聖子
西九州大学地域連携センター	コーディネーター	中村 智美

〈九州龍谷短期大学〉

部 局	役 職	氏 名
保育学科	教授	松田 祐子
人間コミュニティ学科	准教授	池田 昭則
九州龍谷短期大学	コーディネーター	井上 省吾

〈佐賀女子短期大学〉

部 局	役 職	氏 名
キャリアデザイン学科	教授	夏目 朋之
健康福祉学科	准教授	永柄 真澄
佐賀女子短期大学	コーディネーター	泉 万里江

〈幹事会〉

部 局	役 職	氏 名
佐賀県 統括本部 さが創生推進課	課長	實松 尊徳
佐賀市 企画調整部 企画政策課	課長	武藤 英海
みやき町 企画調整課	課長	弓 博文
佐賀県商工会連合会	事務局長	八谷 浩司
認定特定非営利活動法人地球市民の会 一般社団法人ユニバーサル人材開発研究所	理事 代表理事	大野 博之

平成28年度
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業
さが地方創生人材育成・活用プロジェクト

成果報告書

平成29年3月30日発行

発行 国立大学法人 佐賀大学
学務部教務課
〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地
TEL : 0952-28-8163
FAX : 0952-28-8170
HP <http://cocplus.saga-u.ac.jp/>
企画・編集 佐賀大学 地域創生推進センター
デザイン・印刷 福博印刷株式会社

本書に掲載されている写真及び記事の無断転載、複写、複製を禁止します。